【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年２月６日
【事業年度】	第13期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
【会社名】	株式会社ゴンゾ
【英訳名】	ＧＯＮＺＯ Ｋ．Ｋ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　石　川　真一郎
【本店の所在の場所】	東京都杉並区成田東五丁目17番13号
【電話番号】	03-5347-0544（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長　　勝　村　良　一
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区上荻一丁目10番６号
【電話番号】	03-5347-2401（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長　　勝　村　良　一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１　【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

１．　訂正の経緯

当社は、平成28年9月、株式会社アサツー ディ・ケイ（以下、「ＡＤＫ」という。）による当社買収後、ＡＤＫの連結財務諸表作成過程において、上場会社の連結子会社としてＡＤＫの会計処理・方針等を参照の上、当社の平成28年9月末の貸借対照表を精査いたしました。その結果、売上計上、棚卸資産計上、貸倒引当金計上等の会計処理について、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠していない可能性があり、さらにこれらの会計処理方法の修正に際して、過年度の連結財務諸表等にも一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠していない疑いがあったため、専門的および客観的な見地からの調査分析のため、特別調査委員会を設置し調査が行われました。

平成29年1月6日付の特別調査委員会による調査報告書において、上記に関連する会計処理は一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠していないこと、また、新たに資金取引を利用した架空売上の計上および簿外債務の存在の可能性が指摘されたため、その後さらに追加で、関連する事実関係の確認および会計処理方法についての調査分析を行いました。

その結果、収益認識や減損損失の認識等の会計処理および連結財務諸表の作成における連結範囲の決定等についても、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠していない点があり、従来の会計処理方法を修正することが適切であるとの結論に至りました。

上記を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表および財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

２．　会計処理

連結財務諸表および財務諸表において、主に不適切な会計処理により過大又は過小に計上されていた売上高および売上原価の金額を修正するとともに、関連する売掛金、仕掛品、前受金等の残高を修正し、その他、貸倒引当金やコンテンツ版権に関する減損損失の追加計上等の必要と認められる修正を行いました。また、連結の範囲の見直しを受け、3社を新たに連結子会社とするとともに、第14期以降も引き続き連結財務諸表を作成しております。

なお、今回の訂正にあたっては、当社の調査の過程において発見された事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が平成24年６月28日付で提出いたしました第13期（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じましたので、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表および財務諸表については、才和有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

２　【訂正事項】

第一部　企業情報

第１　企業の概況

１　主要な経営指標等の推移

３　事業の内容

４　関係会社の状況

５　従業員の状況

第２　事業の状況

１　業績等の概要

２　生産、受注及び販売の状況

３　対処すべき課題

４　事業等のリスク

７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第３　設備の状況

２　主要な設備の状況

第４　提出会社の状況

６　コーポレート・ガバナンスの状況等

第５　経理の状況

１　連結財務諸表等

２　財務諸表等

監査報告書

３　【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第９期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(千円)	6,853,564	6,332,395	1,830,586	819,523	1,185,320
経常損失（△）	(千円)	△3,492,628	△2,351,406	△320,207	△677,485	△175,183
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	△3,752,825	△3,401,099	28,066	△270,767	△60,831
包括利益	(千円)	―	―	―	△686,704	△204,094
純資産額	(千円)	167,291	△2,729,718	△2,696,357	△2,581,998	△2,796,813
総資産額	(千円)	6,693,296	2,376,998	1,117,683	1,041,952	938,453
１株当たり純資産額	(円)	△4,538.71	△11,678.29	△11,535.56	△11,773.96	△11,984.66
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	(円)	△42,684.06	△21,120.25	120.07	△1,158.40	△260.25
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	△6.0	△114.8	△241.2	△264.1	△298.5
自己資本利益率	(%)	△246.8	―	―	―	―
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△307,115	△595,406	△322,561	274,107	221,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△864,252	△409,712	92,008	△89,060	△151,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△784,255	631,677	156,093	△307,157	△107,539
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	746,155	178,411	103,946	78,608	40,879
従業員数	(人)	174	95	45	44	42

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 第10期、第11期、第12期及び第13期の自己資本利益率は、自己資本が負であるため、記載しておりません。
４ 第９期及び第10期の株価収益率については、１株当たり純損失を計上しているため、記載しておりません。また、第11期、第12期及び13期については、当社が平成21年７月30日付を以って上場廃止となったため、記載しておりません。
５ 平成21年４月１日付で連結子会社である株式会社ゴンゾを吸収合併しました。
６ 平成24年３月31日付でGDH (M) SDN.BHD.は会社清算に伴い連結範囲から除外しました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第９期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(千円)	3,374,650	2,320,101	1,738,019	740,229	1,135,763
経常損失（△）	(千円)	△3,498,945	△1,289,514	△350,828	△265,080	△37,500
当期純損失（△）	(千円)	△4,285,268	△3,641,487	△280,184	△274,737	△44,682
資本金	(千円)	2,861,473	3,361,473	3,361,473	3,361,473	3,361,473
発行済株式総数	(株)	87,928	233,743	233,743	233,743	233,743
純資産額	(千円)	110,246	△2,462,683	△2,742,868	△2,769,119	△2,813,801
総資産額	(千円)	5,353,907	1,725,155	1,118,556	624,283	850,376
１株当たり純資産額	(円)	1,253.83	△10,535.86	△11,734.55	△11,846.86	△12,038.02
１株当たり配当額 (１株当たり 中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
１株当たり 当期純損失金額（△）	(円)	△48,739.99	△22,613.02	△1,198.69	△1,175.38	△191.16
潜在株式調整後１株 当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	2.1	△142.8	△245.2	△443.6	△330.9
自己資本利益率	(%)	△187.6	—	—	—	—
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数	(人)	51	26	44	43	41

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３　第10期、第11期、第12期及び第13期の自己資本利益率は、自己資本が負であるため、記載しておりません。
４　第９期及び第10期の株価収益率については、１株当たり純損失を計上しているため、記載しておりません。また、第11期、第12期及び第13期については、当社が平成21年７月30日付を以って上場廃止となったため、記載しておりません。
５　平成21年４月１日付で連結子会社である株式会社ゴンゾを吸収合併しました。このため、第11期に係る各経営指標は当該子会社を含んだ数値となっております。

２ 【沿革】

(1)提出会社設立前

年月	事項
平成４年９月	東京都国分寺市東恋ヶ窪において、アニメ作品の企画・制作を目的として㈲ゴンゾ(平成11年５月株式会社に組織変更)を設立。
平成８年５月	東京都目黒区五本木において、デジタルアニメ作品の制作を目的として㈱ディジメーションを設立。
平成10年２月	㈲ゴンゾはＯＶＡ(注２)作品「青の６号」の発売を開始。
平成11年４月	㈱ディジメーションは、東京都杉並区清水においてキャラクターの企画を行う子会社、㈱ウズを設立。

(2)提出会社設立後

年月	事項
平成12年２月	東京都杉並区荻窪において、アニメ作品の制作、販売及び版権投資事業等を行う㈱ゴンゾ・ディジメーション・ホールディング(現 ㈱ＧＤＨ)を設立。㈱ゴンゾと㈱ディジメーションを完全子会社とする。
平成12年４月	㈱クリエーターズ・ドット・コム(現 ㈱Ｇクリエイターズ)を子会社化。また、㈱ディジメーションの子会社である㈱ウズを、当社設立に伴い子会社化。 ㈱ゴンゾは初のWOWOW向けアニメ作品「ゲートキーパーズ」を放映開始。
平成12年12月	ライツ事業に於ける、アニメ作品に関する版権投資を開始。
平成13年４月	将来における米国での事業展開を視野に入れ、米国法人であるGONZO DIGIMATION HOLDINGS,Inc.を子会社化。
平成13年６月	㈱ウズの保有株式すべてを同社社長に譲渡。
平成13年７月	本社を新宿区西新宿八丁目に移転。
平成13年８月	㈱クリエーターズ・ドット・コム(現 ㈱Ｇクリエイターズ)は、アニメ専門誌「月刊Newtype」のモバイルサイト「MOBILE Newtype」の企画・運営事業を㈱角川書店と共同で開始。
平成13年10月	海外企業に対してテレビ放映権等の権利許諾を行う海外事業を開始。 ㈱ゴンゾは初の地上波テレビ向けアニメ作品「FF:U～ファイナルファンタジー：アンリミテッド～」をテレビ東京系列で、「HELLSING」をフジテレビジョン系列で放映開始。
平成14年４月	㈱ゴンゾは、㈱ディジメーションを吸収合併し、商号を㈱ゴンゾ・ディジメーション(現 ㈱ゴンゾ)に変更。
平成15年３月	㈱ゴンゾ・ディジメーション(現 ㈱ゴンゾ)は、アニメ作品「戦闘妖精雪風」で「東京国際アニメフェア2003・オリジナルアニメーション部門最優秀賞」を受賞。
平成15年10月	英国ロンドンに支店を開設。
平成15年11月	東京都新宿区西新宿において、アニメ音楽出版事業を行う100％子会社、㈱フューチャービジョンミュージックを設立。
平成15年12月	本社を新宿区西新宿四丁目に移転。
平成16年６月	仏国の個人２名との合併で、仏国法人GO-N PRODUCTIONSを設立。
平成16年７月	商号について当社を㈱ＧＤＨ、㈱ゴンゾ・ディジメーションを㈱ゴンゾ、㈱クリエーターズ・ドット・コムを㈱Ｇクリエイターズにそれぞれ変更。
平成16年11月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
平成17年４月	実写映画事業に進出。
平成17年７月	キッズ向けアニメーションの制作を専門で行う100％子会社、㈱ゴンジーノを設立。
平成17年９月	オンラインゲームの企画・運営を行う㈱ワープゲートオンライン（現 ㈱ゴンゾロッソ）を買収し、100％子会社とする。
平成17年12月	ファンドの組成・運営事業を行う100％子会社、㈱ＧＤＨキャピタルを設立。
平成18年１月	モバイルゲームコンテンツをはじめとするゲーム関連ビジネス強化のため、㈱ユードーに出資。
平成18年２月	韓国でのアニメーション制作を行う100％子会社、㈱GK Entertainmentを設立。
平成18年７月	劇場向け長編アニメーション「ブレイブ ストーリー」を全国劇場公開。
平成19年１月	アニメ作品「アフロサムライ」を米国全土で放送。
平成19年２月	㈱ゴンゾロッソオンライン（現㈱ゴンゾロッソ）がマレーシア国に100%子会社、GONZO ROSSO(M) SDN.BHD.を設立。
平成19年３月	㈱ゴンゾロッソオンライン（現㈱ゴンゾロッソ）がマレーシア国法人 GOLDDKY ACCESS SDN.BHD.の全株式を取得し子会社化。
平成19年４月	㈱ゴンゾロッソオンラインと㈱Ｇクリエイターズが合併し、商号を㈱ゴンゾロッソと変更。

年月	事項
平成19年６月	100%子会社であるマレーシア国法人GDH(M) SDN.BHD.を設立。
平成19年６月	㈱ゴンゾロッソが100%子会社であるマレーシア国法人GOLDSKY ACCESS INTERNATIONAL, Inc.を設立。
平成20年５月	㈱ゴンゾロッソが100%子会社である台湾法人GOLDSKY DIGITAL TECHNOLGY LIMITED.を設立。
平成20年５月	連結子会社株式会社ゴンゾロッソの株式の一部を株式会社タカラトミーに譲渡。
平成20年８月	GO-N PRODUCTIONSの株式をGO-N INTERNATIONALに譲渡。
平成20年11月	株式会社ＧＤＨキャピタルの株式を合同会社弥生に譲渡。
平成20年11月	株式会社ＧＤＨキャピタルの異動に伴い、コンテンツ・ファーム・コントリビューション投資事業有限責任組合及びジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合が非連結会社となる。
平成21年３月	株式会社ゴンゾロッソの全株式を中小企業サービス機構株式会社に譲渡。
平成21年４月	連結子会社株式会社ゴンゾを吸収合併し、株式会社GDHから株式会社ゴンゾに商号変更。
平成21年４月	本社を練馬区豊玉中二丁目に移転。
平成21年４月	当社のデジタル映像部門を株式会社グラフィニカに譲渡。
平成21年７月	東京証券取引所マザーズ市場において上場廃止。
平成21年10月	連結子会社GK Entertainmentの全株式を株式会社GKH (GKH CO.LTD) に譲渡。
平成22年10月	本社を杉並区成田東五丁目に移転。
平成23年９月	有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合の持分を追加取得。

（注）１　㈱クリエーターズ・ドット・コムは設立簡便化のため、社員等が共同出資した会社を買い取り、設立いたしました。

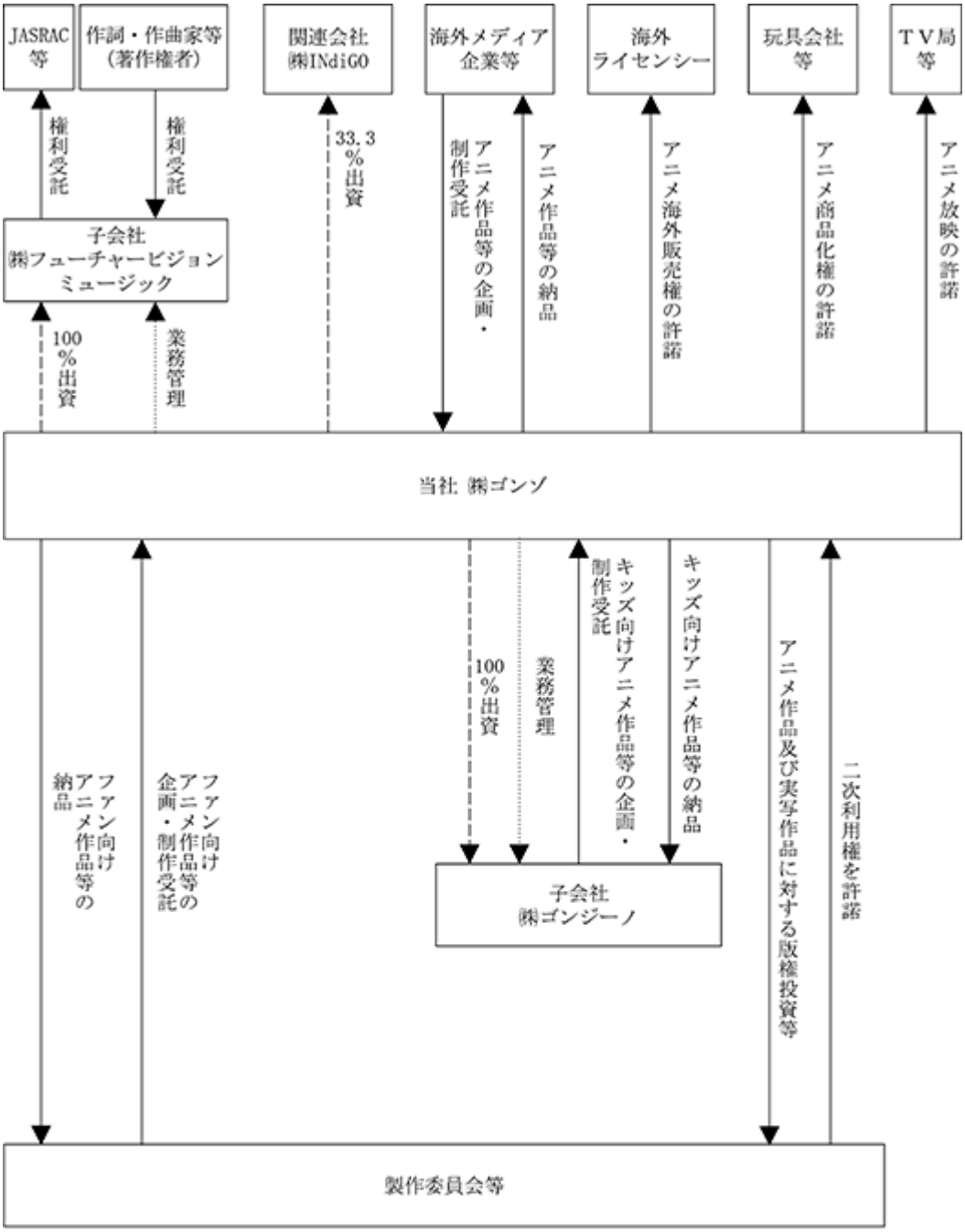
２　ＯＶＡとは、オリジナル・ビデオ・アニメーションの略称であり、ＴＶや劇場での上映を前提とせず、ビデオグラムとしての販売を目的として制作されるアニメ作品であります。

３　【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ゴンゾ)、親会社(いわかぜ１号投資事業有限責任組合)及び連結子会社４社(株式会社フューチャービジョンミュージック、株式会社ゴンジーノ、有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合、一般社団法人ディープインパクト)、非連結子会社１社(GONZO DIGIMATION HOLDINGS,Inc)及び持分法適用関連会社１社(株式会社INdiGO)により構成されております。

当社グループは、ファン向けアニメーションを中心に事業を行っており、テレビ向けを中心としたアニメーションの企画・制作及びライセンス等を営んでおります。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



主要な取引のみを示しています。

取引の流れについて

→ アニメーション事業

⇢ グループ内取引

⇢ 資本取引

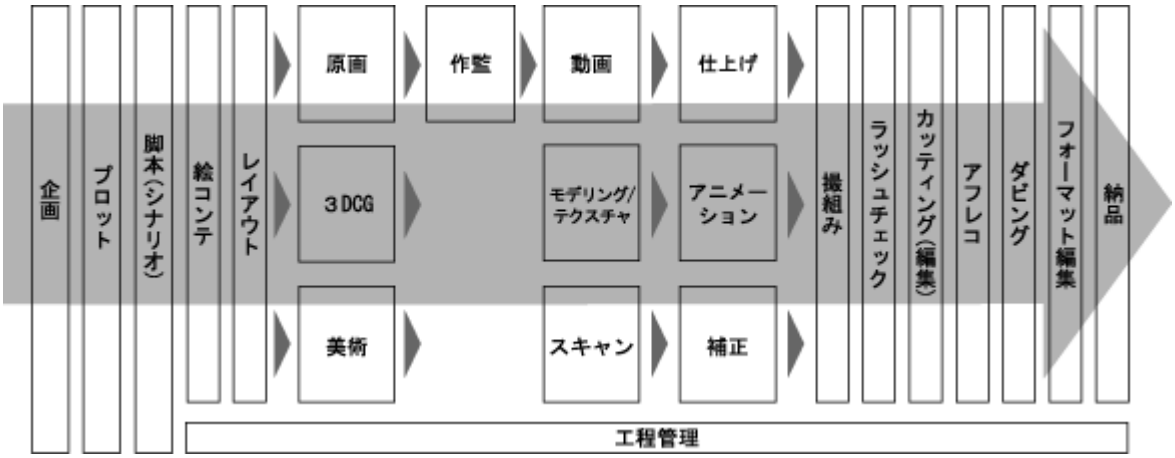
当社グループ各社の主な事業は以下のとおりであります。

会社	事業内容
㈱ゴンゾ	－ アニメ作品の企画・制作事業 － 製作委員会等への出資及びそれに伴う版権収入 － アニメ作品に係る二次利用権の取得及び許諾（海外事業、商品化事業等） － 海外企業等から受託するアニメ作品の企画・制作事業等 － アニメ作品の企画・制作から生じる原作印税収入及び制作印税収入等
㈱フューチャービジョンミュージック	－ アニメ音楽著作権管理事業
㈱ゴンジーノ	－ キッズ向けアニメ作品の企画・制作事業
有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合	－ アニメ作品への投資
一般社団法人ディープインパクト	－ アニメ作品への投資
㈱INdiGO	－ アニメの映像コンテンツ著作権の取得並びに企画・制作及び流通

当社グループは、テレビ向けアニメ作品を中心に、企画・制作から編集までアニメーション制作活動に係る全ての制作工程を当社グループで手掛けております。当社グループで原作権を保有する作品と出版社や漫画家等が原作権を保有する作品の双方のアニメーションを制作しており、２ＤＣＧ（注１）に３ＤＣＧ（注２）などのデジタル技術を駆使したアニメーション制作に取り組んでおります。

また、海外企業との国際共同製作によるアニメーションの企画・制作や国内のテレビ向け及び劇場向けアニメーション等の企画・制作等を行っております。

尚、一般的なアニメーションの制作工程は以下のとおりであります。



１　企画

企画とは、コンテンツの原点であり、映像表現を通して何を伝えるかを明確にし、土台となる構想及びビジュアルイメージを発案していくことなどであります。

２　プロット及び脚本

プロットとは、企画に基づいたあらすじのことであり、脚本家が中心となって行います。プロットが

決定した後に脚本(シナリオ)を作成いたします。

3　絵コンテ

絵コンテとは、アニメーションの設計図にあたり、制作する映像のイメージ、演出意図及び作業指示を表したものであり、脚本や設定したイメージをもとに、画面のイメージ、秒数、カメラワーク及びセリフ等について、絵を交えて指示する資料であります。

4　レイアウト

レイアウトとはアニメーションの１シーンを具体的にした画面構成図であります。画面内の距離感や登場人物の動きやカメラワークが指示されております。絵コンテがアニメーションの設計図であるのに対し、レイアウトは１シーンの設計図であります。

5　原画

アニメーションのキーポイントとなる絵のことを言います。これは後工程の動画で動きの絵を描くためのガイドとなる絵のことであります。レイアウトをもとに原画を描き、その際に動きのタイミングやカメラワークの指示を入れます。

6　作監

作監とは作画監督の略であり、何人もの原画アニメーターが描いた原画を作監がチェックします。同じキャラクターを何人ものアニメーターが描くので、作品全体の絵の質を統一させます。

7　動画

原画と原画の間に入る動きの途中の絵を言います。

原画と原画の間に自然に動いているように見せるため、動画アニメーターが原画アニメーターの指示に従い動画を描いていきます。

8　仕上げ

完成した動画をスキャナーでパソコンに取り込み、色彩設計の指示に従いパソコン上で色を塗ります。なお、色彩設計とはキャラクターの色を決定する役職であります。

9　３ＤＣＧ(モデリング/テクスチャ/アニメーション)

３Ｄソフトを使用して物体を作り、動きを付けます。モデリングとは３Ｄソフトを使って物体を作る作業であり、テクスチャとはモデリングされた物体に金属のサビや傷などの特殊効果を付け加える作業です。アニメーションはモデリングされた物体に動きを付ける作業です。

10　美術(背景)/スキャン/補正

作品の世界観をもとに美術監督が背景にあたる絵を統括し、作品全体における背景画の統一を諮っております。背景として作成された絵をパソコンに取り込み、色の調整を行います。

11　撮組み

各工程で作成した、キャラクター・背景・３ＤＣＧの素材を合わせ、パソコン上にて合成作業を行います。その後、特殊効果を加えて、一般的なアニメーション画像に仕上げます。

12　ラッシュチェック/カッティング(編集)

ラッシュチェックは撮組みにて撮影されたアニメーション画像をチェックする作業であり、カッティングはチェックの終わった映像を決まった長さにカットします。

13　アフレコ/ダビング

アフレコとは完成した映像に合わせ、キャラクターのセリフを録音していきます。このアフレコ後に音楽や効果音を画像に合わせて録音することをダビングと言います。

14　フォーマット編集

最終的に画像と音を合わせたものを、指定されたフォーマットに整えて納品物にする作業です。

当社グループは前述のアニメーション制作に加え、当社グループが手掛けるアニメ作品に対して出資をすることにより、収益分配権及び二次利用権(注３)を取得し、これら権利を行使することで国内外の企業に許諾・販売等を行っております。

また、アニメ作品の制作を目的として、個別作品ごとに組成される製作委員会(注４)若しくは特別目的会社(注５)に対して出資を行うことで、出資割合に応じた収益分配権に基づく版権収入を得ており、また、収益分配権及び二次利用権等の一部を販売する業務を行っております。同時に、当該作品の海外利用権や商品化権等の二次利用権を取得し事業展開をすることにより収益を上げております。

また、アニメ作品の企画・制作を行うことにより、原作権等の権利を取得することで印税収入の確保を行っております。

また、株式会社フューチャービジョンミュージックは、作詞・作曲家のアニメ音楽の著作権を管理する事業を行っております。

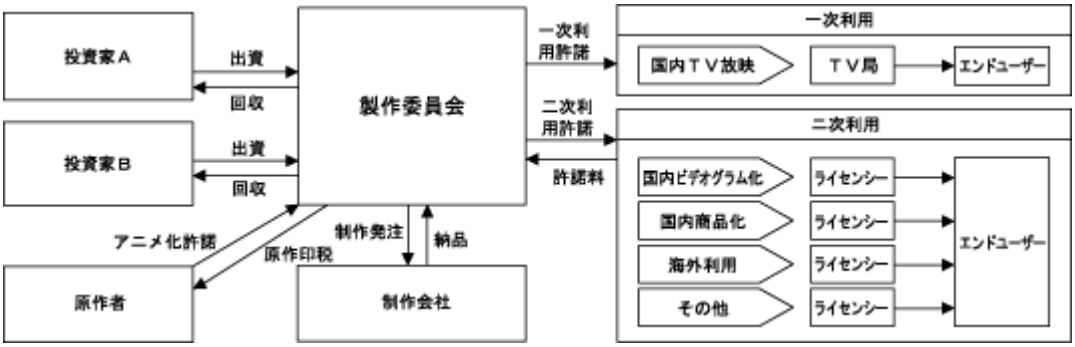
(注) １　「２ＤＣＧ」とは、２-Dimensional Computer Graphicsの略称であり、塗りつぶし、直線、曲線の描画の重ねあわせで平面(２次元)に描画された画像や映像のことであります。

２　「３ＤＣＧ」とは、３-Dimensional Computer Graphicsの略称であり、空間や立体など３次元の存在を、コンピュータの画面に投影して描画した画像や映像のことであります。

３　「二次利用権」とは、アニメ作品に係る周辺事業権利のことであり、具体的には、ビデオグラム化権、海外利用権、商品化権、ゲーム化権等があります。

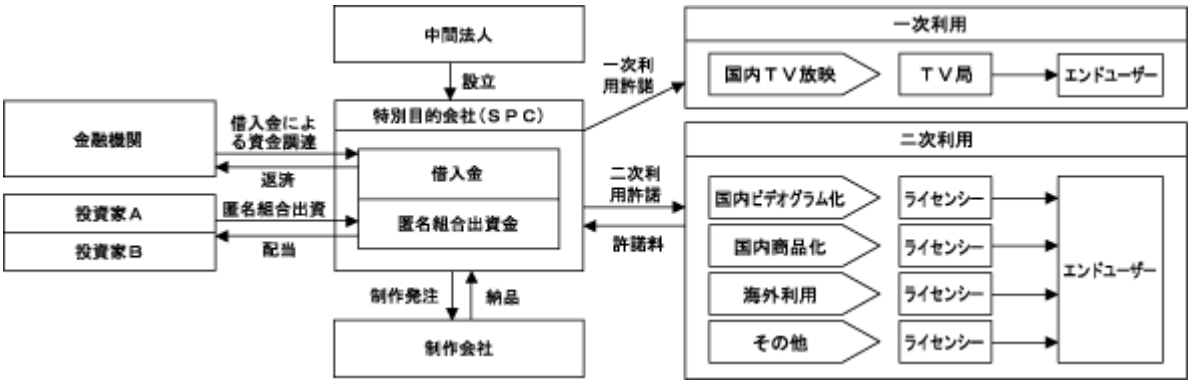
４　「製作委員会」とは、アニメーションや映画などの制作に必要な資金調達をする際に複数の企業によって組成される任意組合のことであります。なお、製作委員会のスキーム図は以下のとおりであります。

［製作委員会スキーム図］



５　「特別目的会社」とは、資産の流動化に関する法律第２条第３項に規定する特定目的会社及び事業内容の変更が制限されている、これと同様の事業を営む事業体のことであります。なお、特別目的会社のスキーム図は以下のとおりであります。

［金融機関からの融資を用いたスキーム図］



４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(親会社) いわかぜ一号投資事業有限責任組合	東京都港区	1,586百万円	有価証券の取得・所有	被所有 80.6	・役務受入 ・役員の兼任２名
(連結子会社) ㈱フューチャービジョンミュージック	東京都杉並区	20百万円	アニメーション事業	100.0	・管理業務の受託 ・事務所の賃借
㈱ゴンジーノ	東京都杉並区	100百万円	アニメーション事業	100.0	・管理業務の受託 ・事務所の賃借
㈲イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合(注)1,2,3	東京都千代田区	879百万円	アニメーション事業	20.3 (20.3)	・管理業務の受託
一般社団法人ディープインパクト	東京都千代田区	4百万円	アニメーション事業	100.0	―
(持分法適用関連会社) ㈱INdiGO	東京都世田谷区	24百万円	アニメーション事業	33.3	・役員の兼任２名

(注) １ 「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有によるものであります。
２ 持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
３ 特定子会社に該当しております。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アニメーション事業	42
合計	42

(注) １ 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

２ 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
41	36.9	４年３ヶ月	4,012

(注) １ 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、他社から社外への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

２ 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２　【事業の状況】

１　【業績等の概要】

（１）事業の経過及びその成果

当社グループは、ファン向けアニメーションを中心に事業を行っており、テレビ向けを中心としたアニメーションの企画・制作及びライセンス等を営んでおります。

アニメーション業界におきましては、ブロードバンドへの需要シフト等に伴いＤＶＤ市場の低迷及び北米市況の冷え込み等により厳しさを増しております中、当社グループは、その状況を見越して、事業規模の最適化を早期より手がけてまいりました。

制作におきましては、品質・コスト・納期管理の徹底を全社一丸となって取り組んでまいりました。また、ライセンスにおきましては、当社が保有する豊富なライブラリ群のブロードバンド及び遊技機へのライセンス営業を積極的に推進してまいりました。新規作品としましては、「LASTEXILE－銀翼のファム－」、「こぴはん」及び「にゃんぱいあ-The Animation-」を手がけてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,185百万円（前年同期：819百万円）、営業損失は79百万円（前年同期：570百万円）、経常損失は175百万円（前年同期：677百万円）、当期純損失は60百万円（前年同期：270百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	平成23年３月期	平成24年３月期
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	274,107	221,104
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△89,060	△151,294
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△307,157	△107,539
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	78,608	40,879

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比べ37百万円減少し、40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は221百万円となりました。

これは主に仕入債務が214百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、151百万円となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出が133百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、107百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済を141百万円行ったことによるものであります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	生産高（千円）	前年同期比（%）
アニメーション事業	1,071,986	92.5
合計	1,071,986	92.5

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
アニメーション事業	1,006,373	95.0	295,633	62.3
合計	1,006,373	95.0	295,633	62.3

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	販売高 （千円）	前年同期比（%）
アニメーション事業	1,185,320	144.6
合計	1,185,320	144.6

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4)主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
株式会社創通	－	－	408,750	34.5

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

アニメーション業界におきましては、ブロードバンドへの需要シフトが既に始まっており、また、政府によるコンテンツの海外展開を後押しするファンドの創設が打ち出される等、アニメーションビジネスの拡大が期待されております。

当社グループは、このような事業環境下において中長期的に成長していくために、以下の課題に取り組んでおります。

①既存領域での収益性安定化

当社グループは従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、コストの最適化及び管理体制の強化に努めております。引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の改善を図ってまいります。

②成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、以下の４つの成長領域を推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。

■「ＧＯＮＺＯ＋（ゴンゾプラス）」事業

「ＧＯＮＺＯ＋（ゴンゾプラス）」事業とは、「ＧＯＮＺＯ」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。その中で、１作品目の「アフロサムライ」について、平成23年7月に北米独立系映画製作社Indominaグループが実写化権を獲得しており、実写映画化の実現に向けて進展しております。更に、「第61回プライムタイムエミー賞」で３部門のノミネート及び１部門でのエミー賞を獲得した２作品目の「アフロサムライRESURRECTION」についても、今後の事業展開による高収益化を実現するべく推進しております。

■中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開

アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社グループは早い時期より積極的に事業展開を推進しており、平成22年２月よりマレーシア政府直属組織であるFINAS（マレーシア映画振興公社）及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCELと共同でアニメ制作プロジェクトを推進している他、中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトの実現に向けて推進しております。また、平成23年11月にはシンガポールでアニメーションの学校を運営するArtFusion Media Schoolとの業務提携を締結しております。更に、今後も、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

■沖縄での事業展開

沖縄は、アジアのハブ地点という立地的好条件・才能豊かな人材・豊かな自然といった環境に恵まれており、コンテンツを一大産業に育て上げることのできる素地は十分にあるものと考えており、平成24年５月に株式会社沖縄ゴンゾを設立し、今後、積極的に事業展開を図ってまいります。

■フランチャイズ展開

上記の「アフロサムライ」の他にも、当社グループが保有する有力作品について、多角的フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させるとともに収益化を狙ってまいります。その一例といたしましては、黒澤明監督の映画「七人の侍」公開50周年を記念として制作された「SAMURAI７」の舞台化が平成20年に実現し、好評により再演も実施しており、更に、パチスロが平成23年に発売されております。また、山田風太郎原作の代表作「甲賀忍法帖」を原作にした講談社原作の

人気漫画「バジリスク」のアニメ化作品「バジリスク　～甲賀忍法帖～」のパチンコが平成19年に発売されており、また、パチスロも平成21年に発売され、その第2弾が株式会社ユニバーサルエンターテインメントの一押し機種として平成24年に発売される予定となっております。また、平成15年に放映された世界的人気作品「LASTEXILE」の続編となる「LASTEXILE-銀翼のファム-」を平成23年に送り出し、様々なイベント開催、グッズ販売、出版など多角的な展開を進めております。

③資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化に努めており、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度において営業損益及び当期損益で黒字を計上、及び営業キャッシュ・フローもプラスを継続するなど、収益基盤及び資金繰りの安定化を目指しております。事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。

４ 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

１.当社グループの事業に関するリスクについて

(1)アニメーションビジネスについて

当社では常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は作品により差異が大きく、当社の製作する作品が全てヒットするとは限りません。そのため複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2)企業間競争について

アニメーション業界においては、メディアの多様化やターゲットの拡大等により展開されるコンテンツ数が増える一方で、厳しい市場環境により、企業間での競争が激しくなってきております。また海外においては韓国や中国企業等が力をつけてきております。当社は長年の経験と実績に裏付けされた、優れた企画力・製作力・展開力を擁して、成長戦略を推進しておりますが、競合企業が急速に成長した場合は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)著作権の侵害について

当社グループは保有するアニメーションの著作権をもとにビジネスを展開しておりますが、海賊版や模倣品、違法配信等の権利侵害が確認されています。それらについてはケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、著作権保護を十分に受けられない場合もあります。著作権侵害により正規商品やサービスの売上が阻害されるのはもちろんのこと、将来における機会逸失が見込まれ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)為替変動について

当社グループの事業には、海外におけるアニメーションの製作と販売が含まれており、海外企業との外貨建取引において、必要に応じて為替予約等リスクヘッジに努めておりますが、急激な為替の変動等により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

２.その他のリスク

(1)配当政策について

当社では、現在に至るまで、配当を実施しておりません。株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、現時点におきましては、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実に努めることによって、企業価値を高め、株主に応えることを念頭に置いております。今後におきましては、総合的に検討を重ね、株主への利益還元を行って参ります。

(2)新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権及び第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社グループの役員、従業員等に対して付与しており、今後もストックオプション制度を活用していく方針であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損益について、前連結会計年度は570百万円の損失を計上しており、当連結会計年度についても79百万円の損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについて、前連結会計年度は274百万円のプラス、当連結会計年度についても221百万円のプラスとなっております。しかしながら、当連結会計年度末においても2,796百万円の債務超過の状態のため、債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、翌連結会計年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

①既存領域での収益性安定化

当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域においては、コストの最適化及び管理体制の強化に努め、安定的な収益が確保できる体質を目指しております。引き続き、制作営業ならびにライセンス営業の強化及び制作における品質・コスト・納期管理の徹底を経営陣及び社員一丸となって推進してまいります。

②成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、以下の４つの成長領域を推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。

■「ＧＯＮＺＯ＋（ゴンゾプラス）」事業

「ＧＯＮＺＯ＋（ゴンゾプラス）」事業とは、「ＧＯＮＺＯ」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。その中で、１作品目の「アフロサムライ」について、平成23年7月に北米独立系映画製作社Indominaグループが実写化権を獲得しており、実写映画化の実現に向けて進展しております。更に、「第61回プライムタイムエミー賞」で３部門のノミネート及び１部門でのエミー賞を獲得した２作品目の「アフロサムライ RESURRECTION」についても、今後の事業展開による高収益化を実現するべく推進しております。

■中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開

アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社グループは早い時期より積極的に事業展開を推進しており、平成22年２月よりマレーシア政府直属組織であるFINAS（マレーシア映画振興公社）及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCELと共同でアニメ制作プロジェクトを推進している他、中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトの実現に向けて推進しております。また、平成23年11月にはシンガポールでアニメーションの学校を運営するArtFusion Media Schoolとの業務提携を締結しております。更に、今後も、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

■沖縄での事業展開

沖縄は、アジアのハブ地点という立地的好条件・才能豊かな人材・豊かな自然といった環境に恵まれており、コンテンツを一大産業に育て上げることのできる素地は十分にあるものと考えており、平成24年５月に株式会社沖縄ゴンゾを設立し、今後、積極的に事業展開を図ってまいります。

■フランチャイズ展開

上記の「アフロサムライ」の他にも、当社グループが保有する有力作品について、多角的フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させるとともに収益化を狙ってまいります。その一例といたしましては、黒澤明監督の映画「七人の侍」公開50周年を記念として制作された「SAMURAI７」の舞台化が平成20年に実現し、好評により再演も実施しており、更に、パチスロが平成23年に発売されております。また、山田風太郎原作の

代表作「甲賀忍法帖」を原作にした講談社原作の人気漫画「バジリスク」のアニメ化作品「バジリスク ～甲賀忍法帖～」のパチンコが平成19年に発売されており、また、パチスロも平成21年に発売され、その第2弾が株式会社ユニバーサルエンターテインメントの一押し機種として平成24年に発売される予定となっております。また、平成15年に放映された世界的人気作品「LASTEXILE」の続編となる「LASTEXILE-銀翼のファム-」を平成23年に送り出し、様々なイベント開催、グッズ販売、出版など多角的な展開を進めております。

③資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化に努めており、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度において営業キャッシュ・フローもプラスを継続するなど、収益基盤及び資金繰りの安定化に目指しております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。

ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

５　【経営上の重要な契約等】

当社は、前連結会計年度以前において下記のとおり投資事業有限責任組合契約を締結しております。

会社名	ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合
国名	日本
契約内容	ファンド名「ＧＤＨエンタテインメントファンド２号」事業に関する他の組合員と当社との投資事業有限責任組合契約
契約期間	自　平成19年４月23日 至　平成26年３月31日
出資総額（千円）	27,000
その他の契約事項	当社は有限責任組合員として、当該投資事業有限責任組合を組成する契約を締結しております。

なお、当社は、前連結会計年度以前において下記のとおり匿名組合契約を締結しております。

会社名	有限会社イズミプロジェクト
国名	日本
契約内容	ファンド名「ＧＤＨエンタテインメントファンド１号」事業に関する有限会社イズミプロジェクトと当社との匿名組合契約
契約期間	自　平成18年３月31日 至　平成23年９月30日
出資総額（千円）	50,000
その他の契約事項	当社は有限会社イズミプロジェクトとコンテンツ販売に関してミニマムギャランティ契約（最低保証金支払契約）を締結しております。

６　【研究開発活動】

該当事項はありません。

７　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年６月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社の取締役会においては、連結財務諸表の作成に際し、会計上の見積りについて、合理的な見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①たな卸資産

仕掛品について作品の納品が完了したものについては原価を全額費用化しております。また、企画案件については、原則として全額費用化することとしています。

②コンテンツ版権勘定及びコンテンツ版権仮勘定について

無形固定資産のうちコンテンツ版権仮勘定について、製作委員会等への出資を行ったものの作品が未完成となっているものを計上しております。また、作品納品と同時にコンテンツ仮勘定よりコンテンツ版権勘定へと振替えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高(セグメント別分析)及び営業利益

		前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	前年比
売上高	(千円)	819,523	1,185,320	144.6%
アニメーション事業	(千円)	819,523	1,185,320	144.6%
売上原価	(千円)	1,084,567	1,012,478	93.4%
販売費及び 一般管理費	(千円)	305,948	251,886	82.3%
営業費用	(千円)	1,390,516	1,264,364	90.9%
営業損失（△）	(千円)	△570,992	△79,043	―

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ365百万円増(前連結会計年度比44.6%増）の1,185百万円となりました。

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比6.6%減、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比17.7%減となり、営業費用は126百万円減（前連結会計年度比9.1%減）の1,264百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の営業損失は79百万円となりました。

詳細につきましては「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(1)事業の経過及びその成果」をご参照ください。

②営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は８百万円と前年比７百万円の減少となりました。

また、当連結会計年度の営業外費用は104百万円と前年比17百万円の減少となりました。これは、主として投資有価証券評価損28百万円の減少、支払利息６百万円の増加によるものであります。

③特別損益

当連結会計年度の特別利益は４百万円と前連結会計年度と比べ53百万円の減少となりました。主な内訳は、前連結会計年度に債務免除益27百万円、前期損益修正益26百万円が計上されていたことによるものであります。

当連結会計年度の特別損失は37百万円と前連結会計年度と比べ26百万円減少となりました。主な内訳は、前連結会計年度に事務所移転費用61百万円が計上されていたこと、当連結会計年度において減損損失25百万円を計上したことによるものであります。

④税金等調整前当期純損失

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は207百万円と前連結会計年度に比べ474百万円の減少となりました。

⑤法人税等

当連結会計年度の法人等は７百万円であります。

⑥当期純損失

以上の結果、当連結会計年度の当期純損失は60百万円と前年比209百万円減少となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度の流動資産は595百万円と前連結会計年度と比べ30百万円の増加となっております。

これは、主として現金及び預金が37百万円、受取手形及び売掛金が38百万円減少したものの、仕掛品が59百万円、立替金が20百万円増加したこと及び貸倒引当金が17百万円減少したことによるものであります。

(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

②固定資産

当連結会計年度の固定資産は343百万円と前連結会計年度と比べ134百万円の減少となっております。

これは、主としてソフトウエアが151百万円減少したことによるものであります。

③流動負債

当連結会計年度の流動負債は3,317百万円と前連結会計年度に比べ24百万円増加となっております。

これは、主として１年内返済予定の長期借入金が200百万円減少したものの、買掛金が214百万円の増加となったことによるものであります。

④固定負債

当連結会計年度の固定負債は418百万円と前連結会計年度と比べ86百万円増加となっております。

これは、主として長期借入金が52百万円、長期未払金が31百万円増加となったことによるものであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は40百万円と前年比37百万円減少となりました。

（詳細につきましては、「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。）

②資金需要

当連結会計年度における資金需要の主なものは、アニメーション事業の長期運転資金であります。

③財務政策

当社グループは版権投資活動に要する資金は営業キャッシュ・フローにより賄うことを原則としておりますが、不足資金は銀行借入等の有利子負債により調達しております。

(5)借入金等について

１年内返済予定の長期借入金2,140百万円、長期借入金383百万円につきましては、主にアニメーション事業の運転資金に充当しております。

平成24年３月31日現在の借入金等の詳細につきましては「第5　経理の状況　1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表　⑤連結附属明細表　借入金等明細表」をご参照ください。

(6)継続企業の前提に関する重要な疑義に対する具体的施策

当社グループは、営業損益について、前連結会計年度は570百万円の損失を計上しており、当連結会計年度についても79百万円の損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについて、前連結会計年度は274百万円のプラス、当連結会計年度についても221百万円のプラスとなっております。しかしながら、当連結会計年度末においても2,796百万円の債務超過の状態のため、債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

①既存領域での収益性安定化

当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、コストの最適化及び管理体制の強化に努めており、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の改善を図ってまいります。

②成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、以下の４つの成長領域を推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。

■「ＧＯＮＺＯ＋（ゴンゾプラス）」事業

「ＧＯＮＺＯ＋（ゴンゾプラス）」事業とは、「ＧＯＮＺＯ」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。その中で、１作品目の「アフロサムライ」について、平成23年7月に北米独立系映画製作社Indominaグループが実写化権を獲得しており、実写映画化の実現に向けて進展しております。更に、「第61回プライムタイムエミー賞」で３部門のノミネート及び１部門でのエミー賞を獲得した２作品目の「アフロサムライ RESURRECTION」についても、今後の事業展開による高収益化を実現するべく推進しております。

■中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開

アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社グループは早い時期より積極的に事業展開を推進しており、平成22年２月よりマレーシア政府直属組織であるFINAS（マレーシア映画振興公社）及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCELと共同でアニメ制作プロジェクトを推進している他、中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトの実現に向けて推進しております。また、平成23年11月にはシンガポールでアニメーションの学校を運営するArtFusion Media Schoolとの業務提携を締結しております。更に、今後も、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

■沖縄での事業展開

沖縄は、アジアのハブ地点という立地的好条件・才能豊かな人材・豊かな自然といった環境に恵まれており、コンテンツを一大産業に育て上げることのできる素地は十分にあるものと考えており、平成24年５月に株式会社沖縄ゴンゾを設立し、今後、積極的に事業展開を図ってまいります。

■フランチャイズ展開

上記の「アフロサムライ」の他にも、当社グループが保有する有力作品について、多角的フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させるとともに収益化を狙ってまいります。その一例といたしましては、黒澤明監督の映画「七人の侍」公開50周年を記念として制作された「SAMURAI７」の舞台化が平成20年に実現し、好評により再演も実施しており、更に、パチスロが平成23年に発売されております。また、山田風太郎原作の代表作「甲賀忍法帖」を原作にした講談社原作の人気漫画「バジリスク」のアニメ化作品「バジリスク　～甲賀忍法帖～」のパチンコが平成19年に発売されており、また、パチスロも平成21年に発売され、その第2弾が株式会社ユニバーサルエンターテインメントの一押し機種として平成24年に発売される予定となっております。また、平成15年に放映された世界的人気作品「LASTEXILE」の続編となる「LASTEXILE-銀翼のファム-」を平成23年に送り出し、様々なイベント開催、グッズ販売、出版など多角的な展開を進めております。

③資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化に努めており、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度において営業キャッシュ・フローもプラスを継続するなど、収益基盤及び資金繰りの安定化を目指しております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。

ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

第３　【設備の状況】

１　【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

２　【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年３月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		建物	車両運搬具	器具備品	ソフトウエア	合計	
本社 (東京都杉並区)	建物附属（扉等） 制作車輌、制作機器 統括業務施設	1,076	103	2,546	27,619	31,345	41

(注) １　金額には消費税等を含めておりません。
２　当社は、アニメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
３　上記のほか主要なリース設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	備考
本社 (東京都杉並区)	事務用機器	１～３年	5,629	―	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

国内子会社については、主要な設備はありません。

３　【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	934,972
計	934,972

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年６月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	233,743	233,743	―	単元株制度を採用 しておりません。
計	233,743	233,743	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 第２回ストックオプション

新株予約権(第２回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成14年12月12日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成24年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年５月31日)
新株予約権の数(個)	716	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,432	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	１株当たり　60,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月13日から 平成24年12月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　　60,000 資本組入額　　30,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

(注)　新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額×\frac{1}{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額×\frac{既発行株式数＋\frac{新規発行(処分)株式数×１株あたり払込金額}{新株式発行前の時価}}{既発行株式数＋新規発行(処分)株式数}$$

２　「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

② 第３回ストックオプション

新株予約権(第３回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成15年６月25日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成24年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年５月31日)
新株予約権の数(個)	83	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	166	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	１株当たり　85,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年６月26日から 平成25年６月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　　85,000 資本組入額　　42,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

(注) １　新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額×\frac{1}{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額×\frac{既発行株式数＋\frac{新規発行(処分)株式数×１株あたり払込金額}{新株式発行前の時価}}{既発行株式数＋新規発行(処分)株式数}$$

２　「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

③　第４回ストックオプション

新株予約権（第４回ストックオプション）は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

（平成17年６月29日株主総会決議）

区分	事業年度末現在 （平成24年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年５月31日）
新株予約権の数（個）	920	915
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	920	915
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり　512,353	同左
新株予約権の行使期間	平成19年６月30日から 平成27年６月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　512,353 資本組入額　256,176	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１　新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額×\frac{1}{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額×\frac{既発行株式数＋\dfrac{新規発行（処分）株式数×１株あたり払込金額}{新株式発行前の時価}}{既発行株式数＋新規発行（処分）株式数}$$

２　「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

④　第５回ストックオプション

新株予約権（第５回ストックオプション）は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

（平成17年６月29日株主総会決議）

区分	事業年度末現在 （平成24年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年５月31日）
新株予約権の数（個）	75	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	75	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり　490,928	同左
新株予約権の行使期間	平成19年６月30日から 平成27年６月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　　490,928 資本組入額　　245,464	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）１　新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額×\frac{1}{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後払込金額＝調整前払込金額×\frac{既発行株式数＋\dfrac{新規発行（処分）株式数×１株あたり払込金額}{新株式発行前の時価}}{既発行株式数＋新規発行（処分）株式数}$$

２　「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

⑤　第６回ストックオプション

新株予約権（第６回ストックオプション）は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

（平成17年６月29日株主総会決議）

区分	事業年度末現在 （平成24年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年５月31日）
新株予約権の数（個）	150	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	150	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり　422,435	同左
新株予約権の行使期間	平成19年６月30日から 平成27年６月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　　422,435 資本組入額　　211,218	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

（注）　新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額}=\text{調整前払込金額}\times\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額}=\text{調整前払込金額}\times\frac{\text{既発行株式数}+\dfrac{\text{新規発行（処分）株式数}\times\text{１株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数}+\text{新規発行（処分）株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日		発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年４月１日～平成20年３月31日	(注１)	20	87,928	427.5	2,861,473	427.5	2,902,586
平成20年９月30日	(注２)	145,815	233,743	499,999	3,361,473	499,999	3,402,585

(注) １　旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により、発行済株式総数が20株増加しております。

２　第三者割当　発行価格１株につき6,858円　　資本組入額１株につき3,429円

割当先　　いわかぜ１号投資事業有限責任組合

(6) 【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式数の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	0	4	17	4	11	4,560	4,596	―
所有株式数（株）	0	0	487	3,870	174	547	228,665	233,743	―
所有株式数の割合（%）	0.00	0.00	0.21	1.66	0.07	0.23	97.83	100.00	―

（注）「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、１株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
いわかぜ１投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂７丁目11―７ヒルズ赤坂２階	188,458	80.62
石川　真一郎	東京都目黒区五本木	4,014	1.71
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	1,600	0.68
サン・クロレラ販売株式会社	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	1,600	0.68
梅本　隼三	東京都千代田区神田神保町	1,298	0.55
栗原　真一	岡山県岡山市北区新庄下	1,000	0.42
山本　健三	東京都足立区東和	869	0.37
鈴木　成典	愛知県豊橋市弥生町松原	502	0.21
菱川　克是	岡山県倉敷市山地	500	0.21
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒１丁目２―５	500	0.21
計	―	200,341	85.70

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式233,743	233,743	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	233,743	―	―
総株主の議決権	―	233,743	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

① 平成14年12月12日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権(第２回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成14年12月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役３名、当社従業員13名、子会社役員１名、子会社従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

② 平成15年６月25日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第３回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成15年６月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役３名、当社監査役１名、当社従業員14名、子会社役員２名、子会社従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

③　平成17年６月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第４回ストックオプション）の状況

決議年月日	平成17年６月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役２名、当社監査役３名、当社従業員25名、子会社役員２名、子会社従業員40名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

④　平成17年６月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第５回ストックオプション）の状況

決議年月日	平成17年６月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員12名、子会社役員１名、子会社従業員15名、当社顧問４名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

⑤　平成17年６月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第６回ストックオプション）の状況

決議年月日	平成17年６月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員12名、当社子会社従業員３名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

２ 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

３ 【配当政策】

当社では、現在に至るまで、配当を実施しておりません。株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、現時点におきましては、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実に努めることによって、企業価値を高め、株主に応えることを念頭に置いております。今後におきましては、総合的に検討を重ね、株主への利益還元を行ってまいります。

なお、当社の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は会社法第454条第５項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第９期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高(円)	81,000	52,800	6,940	―	―
最低(円)	37,500	4,990	470	―	―

(注) １ 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。
２ 第11期については、平成21年７月30日付で上場廃止となったことに伴い、最終取引日である平成21年７月29日までの株価について記載しております。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

当社株式は平成21年７月30日付で上場廃止しておりますので、該当事項はありません。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
代表取締役副社長	―	石　川　真一郎	昭和42年１月31日	平成３年４月 平成11年６月 平成12年２月 平成12年４月 平成13年５月 平成13年６月 平成14年４月 平成15年６月 平成15年11月 平成16年２月 平成17年９月 平成17年12月 平成19年７月 平成20年10月 平成21年８月	㈱ボストンコンサルティンググループ入社 ㈱ディジメーション代表取締役就任 当社設立　取締役就任 ㈱クリエーターズ・ドット・コム設立 代表取締役就任 当社代表取締役社長就任 ㈱ゴンゾ取締役就任 ㈱ゴンゾ・ディジメーション(㈱ゴンゾと㈱ディジメーションが合併、現　㈱ゴンゾ)取締役就任 ㈱クリエーターズ・ドット・コム取締役就任 ㈱フューチャービジョンミュージック代表取締役就任 ㈱フューチャービジョンミュージック取締役就任 ㈱ワープゲートオンライン取締役就任 ㈱ＧＤＨキャピタル取締役就任 GDH(M) SDN.BHD.取締役就任 当社代表取締役副社長就任（現任） 株式会社INdiGO 代表取締役就任（現任）	平成24年６月から２年	4,014
取締役	―	根　本　慎太郎	昭和49年12月11日	平成９年４月 平成13年６月 平成20年３月 平成21年８月 平成23年６月	株式会社アプラス入社 株式会社ゴンゾ・ディジメーション・ホールディング（現株式会社ゴンゾ）入社 株式会社GDH（現株式会社ゴンゾ）執行役員兼CFO 株式会社INdiGO 監査役（現任） 当社取締役就任（現任）	平成23年６月から２年	10
取締役	―	植田　兼司	昭和27年2月11日	昭和49年４月 昭和62年５月 平成８年７月 平成11年７月 平成14年１月 平成17年５月 平成20年２月 平成21年３月	東京海上火災保険株式会社入社 同社有価証券部有価証券第一課長 同社財務企画部次長 株式会社リップルウッド・ジャパンエグゼクティブ・ディレクター 同社マネージング・ディレクター 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン代表取締役 いわかぜキャピタル株式会社　代表取締役（現任） 当社取締役就任（現任）	平成24年６月から２年	―
取締役	―	幾石　純	昭和23年２月12日	昭和46年４月 平成元年９月 平成４年７月 平成８年１月 平成12年６月 平成14年８月 平成20年５月 平成23年６月	株式会社住友銀行入社 同行香港筆頭副支店長 同行パリ支店長 同行情報開発部長M&A担当 大和証券SBキャピタル・マーケッツ株式会社　執行役員M&A担当 日本オーチス・エレベータ株式会社　取締役 いわかぜキャピタル株式会社　取締役（現任） 当社取締役就任（現任）	平成23年６月から２年	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
取締役	—	西山　弘	昭和27年１月21日	昭和49年４月 平成10年７月 平成14年７月 平成19年８月 平成24年２月 平成24年６月	伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠ジュエリック株式会社　代表取締役社長 株式会社ラフィアキャピタル　代表取締役副社長 かなえキャピタル株式会社　代表取締役社長 いわかぜキャピタル株式会社　代表取締役（現任） 当社取締役就任（現任）	平成24年６月から２年	—
常勤監査役	—	水野　富夫	昭和22年９月16日	昭和46年４月 平成12年２月 平成15年２月 平成17年４月 平成19年４月 平成20年６月 平成21年３月	株式会社CBS・ソニーレコード（現ソニー・ミュージックエンタテインメント）入社 株式会社ソニー・ミュージックエンタテイメント　総務グループ本部長 株式会社ソニー・ミュージックアクシス　代表取締役社長 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント　常勤監査役 株式会社ソニー・ミュージックアクシス　代表取締役会長 同社退職 当社監査役就任（現任）	平成23年６月から４年	—
監査役	—	辻　　哲 哉	昭和45年10月20日	平成９年４月 平成14年５月 平成15年５月 平成15年５月 平成15年７月 平成19年８月	第二東京弁護士会　弁護士登録 ノースウェスタン大学ロースクール終了 ニューヨーク大学ロースクール終了 ニューヨーク州弁護士登録 Field-R法律事務所入所 当社監査役就任（現任）	平成23年６月から４年	—
監査役	—	小髙　和昭	昭和51年４月27日	平成12年10月 平成17年５月 平成17年６月 平成17年７月 平成20年６月	監査法人太田昭和センチュリー（現新日本監査法人）入所 公認会計士登録 新日本監査法人退職 小髙公認会計士事務所開業 当社監査役就任（現任）	平成24年６月から４年	—
計							4,024

（注）１　取締役植田兼司、幾石純及び西山弘は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
　　２　監査役水野富夫、辻哲哉及び小髙和昭は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

⑴ 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

法令を遵守し、透明性の高い経営を目指し、尖端的な作品を制作及びハンドリングすることで収益性の高い企業体質を構築し、また経営のスピードを高めて時代の最先端を目指すことにより株主価値を高めることに努めております。

経営機関制度については、重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法にて規定している株式会社の機関制度を基本としております。また執行役員制度も導入しており業務執行機関を強化するものと位置付けております。

従いまして、当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役型の経営機関制度を基軸として「執行役員制度」で迅速で的確な事業運営を展開し、重要な業務執行課題については週一度行われる経営会議にて充分な議論を行い、これを社外取締役が入った取締役会が監督するという仕組みで運営されております。その他にガバナンスで最も重要な役員・執行役員の報酬はその指針は社外の人間が議長を務める報酬委員会にて示され、その後取締役会にて決定するという自分の報酬は自分で決めないということを実践しており、有効にその機能を果たしていると認識しております。

＜コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況＞

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役が経営の重要事項の審議及び決議を行う経営会議に出席して、経営陣の不法行為等の防止に努めております。なお、経営会議には執行役員も参加し、活発な意見交換が行われております。

また、毎月１回開催する取締役会においては、業務執行を兼ねた１名の取締役及び３名の監査役が出席し、慎重な審議及び討議を行っております。監査役会については、取締役会の後に毎月開催されており、取締役会の内容及び会社の運営状況等について監査を行っております。なお、監査役会では内部監査の説明も行われ、内部監査と連携して監査役会を運営しております。

なお、当社は以下の各事項を定款で定めております。

イ　当社の取締役は６名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ロ　当社の監査役は５名以内とし、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ハ　当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。

二　当社は、機動的な配当政策を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当を、その他の基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

ト　当社は、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

チ　当社は、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役で　あった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができ

る。

リ　会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う。 これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

②　コンプライアンス体制及び内部統制

当社グループでは、法務室を設け、グループ全体でのコンプライアンス体制の強化に努めております。また、内部統制につきましては、組織規程等の規程を整備しており、各役職者の役割及び責任を明確にしております。

③　内部監査、監査役監査及び会計監査

（内部監査）

内部監査は、社長直轄の内部監査室（１名）が担当しており、内部監査計画に基づき、毎月子会社を含めた各部署に対し、業務監査等を実施しております。監査結果につきましては、レポートを作成して被監査部署の上長及び社長に報告しております。

（監査役監査）

常勤監査役（１名）及び非常勤監査役（２名）にて監査を行っており、取締役会への常時出席、内部監査室との連携による内部統制の整備等に努めております。なお、当社と社外監査役との間で特別な利害関係はありません。

（会計監査）

当社の会計監査は、才和有限責任監査法人が担当しております。会計監査実施の際は、担当公認会計士と監査役、内部監査室間にて意見交換を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員　業務執行社員　　原　健 人	才和有限責任監査法人
指定有限責任社員　業務執行社員　　野村　光裕	才和有限責任監査法人

（注）１　継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。
２　監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士及び公認会計士試験合格者を主たる構成員としております。

④　役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役　　２名　　33,337千円

監査役　　３名　　7,800千円　　（うち社外監査役３名　7,800千円）

⑤　責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第１項に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第１項の損害賠償責任において、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は10万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する金額のいずれか高い額、社外監査役は450万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する金額のいずれか高い額、会計監査人は450万円または法令が規定する金額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社及び提出会社子会社	10,000	―	9,500	―

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)及び事業年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、才和有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、才和有限責任監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容の把握及びその変更等に適切に対応し、適正な財務報告を行うことの重要性を強く認識しております。そのために、監査法人との密接な連携を図るとともに、金融機関、各種財務会計に関する団体が主催するセミナー等への出席、専門書の購読等により積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 78,608	※2 40,879
受取手形及び売掛金	458,996	420,597
仕掛品	73,789	133,297
短期貸付金	7,522	1,010
立替金	85,347	105,497
前払金	3,654	4,626
その他	33,311	48,278
貸倒引当金	△176,695	△159,125
流動資産合計	564,535	595,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,435	1,076
器具備品（純額）	2,065	2,546
その他（純額）	0	103
有形固定資産合計	※1 3,500	※1 3,726
無形固定資産		
ソフトウエア	178,647	27,619
コンテンツ版権	65,748	156,762
コンテンツ版権仮勘定	90,016	―
その他	1,494	1,494
無形固定資産合計	335,906	185,875
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 108,152	※4 101,837
長期貸付金	72,236	―
役員及び従業員に対する長期貸付金	2,668	29,712
敷金及び保証金	19,974	19,976
その他	7,214	2,263
貸倒引当金	△72,235	―
投資その他の資産合計	138,010	153,789
固定資産合計	477,417	343,391
資産合計	1,041,952	938,453

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,278	256,502
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,341,580	※3 2,140,925
未払金	350,138	402,969
未払法人税等	16,157	19,169
前受金	295,434	233,456
預り金	49,518	38,879
未払費用	166,760	217,437
その他	30,714	7,690
流動負債合計	3,292,583	3,317,031
固定負債		
長期借入金	※2 331,197	※2 383,602
長期未払金	―	31,756
繰延税金負債	―	2,876
その他	170	―
固定負債合計	331,368	418,234
負債合計	3,623,951	3,735,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,361,473
資本剰余金	3,402,585	3,402,585
利益剰余金	△9,504,558	△9,565,389
株主資本合計	△2,740,498	△2,801,330
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,582	―
その他の包括利益累計額合計	△11,582	―
少数株主持分	170,083	4,516
純資産合計	△2,581,998	△2,796,813
負債純資産合計	1,041,952	938,453

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	819,523	1,185,320
売上原価	1,084,567	1,012,478
売上総利益又は売上総損失（△）	△265,044	172,842
販売費及び一般管理費	※1 305,948	※1 251,886
営業損失（△）	△570,992	△79,043
営業外収益		
受取利息	387	20
持分法による投資利益	7,981	―
為替差益	332	279
貸倒引当金戻入額	429	―
投資有価証券評価益	―	7,068
その他	6,215	921
営業外収益合計	15,347	8,289
営業外費用		
支払利息	85,004	91,286
投資有価証券評価損	35,617	7,452
その他	1,219	5,690
営業外費用合計	121,840	104,429
経常損失（△）	△677,485	△175,183
特別利益		
負ののれん発生益	―	4,594
前期損益修正益	26,304	―
債務免除益	27,296	―
その他	4,967	―
特別利益合計	58,568	4,594
特別損失		
固定資産除却損	1,805	4
減損損失	―	※2 25,630
関係会社株式清算損	―	11,582
事務所移転費用	61,360	―
その他	475	192
特別損失合計	63,640	37,410
税金等調整前当期純損失（△）	△682,557	△207,999
法人税、住民税及び事業税	4,118	4,801
法人税等調整額	―	2,876
法人税等合計	4,118	7,677
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△686,676	△215,677
少数株主損失（△）	△415,908	△154,846
当期純損失（△）	△270,767	△60,831

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△686,676	△215,677
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△28	11,582
その他の包括利益合計	△28	※1　11,582
包括利益	△686,704	△204,094
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△270,796	△49,248
少数株主に係る包括利益	△415,908	△154,846

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,361,473	3,361,473
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
当期首残高	3,402,585	3,402,585
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,402,585	3,402,585
利益剰余金		
当期首残高	△9,233,790	△9,504,558
当期変動額		
当期純損失（△）	△270,767	△60,831
当期変動額合計	△270,767	△60,831
当期末残高	△9,504,558	△9,565,389
株主資本合計		
当期首残高	△2,469,731	△2,740,498
当期変動額		
当期純損失（△）	△270,767	△60,831
当期変動額合計	△270,767	△60,831
当期末残高	△2,740,498	△2,801,330
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,554	△11,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	11,582
当期変動額合計	△28	11,582
当期末残高	△11,582	－
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,554	△11,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	11,582
当期変動額合計	△28	11,582
当期末残高	△11,582	－

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主持分		
当期首残高	631,562	170,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△461,479	△165,566
当期変動額合計	△461,479	△165,566
当期末残高	170,083	4,516
純資産合計		
当期首残高	△1,849,722	△2,581,998
当期変動額		
当期純損失（△）	△270,767	△60,831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△461,507	△153,983
当期変動額合計	△732,275	△214,814
当期末残高	△2,581,998	△2,796,813

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△682,557	△207,999
減価償却費	742,700	265,394
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△52,594	△17,570
受取利息及び受取配当金	△387	△20
支払利息	85,004	91,286
持分法による投資損益（△は益）	△7,981	－
債務免除益	△27,296	－
固定資産除却損	1,805	4
前期損益修正益	△26,304	－
事務所移転費用	61,360	－
減損損失	－	25,630
投資有価証券評価損益（△は益）	35,617	383
関係会社株式清算損	－	11,582
負ののれん発生益	－	△4,594
売上債権の増減額（△は増加）	307,122	39,009
仕入債務の増減額（△は減少）	△90,137	214,223
たな卸資産の増減額（△は増加）	21,431	△59,360
未収入金の増減額（△は増加）	103,241	△6,636
未払金の増減額（△は減少）	△173,141	12,118
前受金の増減額（△は減少）	210,719	△61,977
預り金の増減額（△は減少）	△138,379	△10,639
立替金の増減額（△は増加）	△1,234	△20,149
その他	△72,340	9,243
小計	296,646	279,928
利息及び配当金の受取額	492	20
利息の支払額	△17,969	△46,441
法人税等の支払額	△5,061	△12,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,107	221,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△1,000
定期預金の払戻による収入	10,000	－
有形固定資産の取得による支出	△3,158	△2,591
無形固定資産の取得による支出	△90,016	△133,954
投資有価証券の取得による支出	△83,671	－
投資有価証券の売却による収入	77,737	－
貸付けによる支出	△7,668	△20,560
貸付金の回収による収入	23,216	－
敷金及び保証金の回収による収入	4,234	20
敷金及び保証金の差入による支出	△19,334	△22

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他	－	6,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,060	△151,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,196	52,403
長期借入金の返済による支出	△215,803	△141,198
少数株主への配当金の支払額	△45,570	－
割賦購入未払金の返済による支出	△40,491	△18,745
その他	△6,489	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,157	△107,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△122,111	△37,729
現金及び現金同等物の期首残高	200,720	78,608
現金及び現金同等物の期末残高	※1　78,608	※1　40,879

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、営業損益について、前連結会計年度は570,992千円の損失を計上しており、当連結会計年度についても79,043千円の損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについて、前連結会計年度は274,107千円のプラス、当連結会計年度についても221,044千円のプラスとなっております。しかしながら、当連結会計年度末においても2,796,813千円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、翌連結会計年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

①既存領域での収益性安定化

当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域においては、コストの最適化及び管理体制の強化に努め、安定的な収益が確保できる体質を目指しております。引き続き、制作営業ならびにライセンス営業の強化及び制作における品質・コスト・納期管理の徹底を経営陣及び社員一丸となって推進してまいります。

②成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、以下の４つの成長領域を推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。

■「ＧＯＮＺＯ＋（ゴンゾプラス）」事業

「ＧＯＮＺＯ＋（ゴンゾプラス）」事業とは、「ＧＯＮＺＯ」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。その中で、１作品目の「アフロサムライ」について、平成23年7月に北米独立系映画製作社Indominaグループが実写化権を獲得しており、実写映画化の実現に向けて進展しております。更に、「第61回プライムタイムエミー賞」で３部門のノミネート及び１部門でのエミー賞を獲得した２作品目の「アフロサムライ RESURRECTION」についても、今後の事業展開による高収益化を実現するべく推進しております。

■中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開

アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社グループは早い時期より積極的に事業展開を推進しており、平成22年２月よりマレーシア政府直属組織であるFINAS（マレーシア映画振興公社）及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCELと共同でアニメ制作プロジェクトを推進している他、中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトの実現に向けて推進しております。また、平成23年11月にはシンガポールでアニメーションの学校を運営するArtFusion Media Schoolとの業務提携を締結しております。更に、今後も、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

■沖縄での事業展開

沖縄は、アジアのハブ地点という立地的好条件・才能豊かな人材・豊かな自然といった環境に恵まれており、コンテンツを一大産業に育て上げることのできる素地は十分にあるものと考えており、平成24年５月に株式会社沖縄ゴンゾを設立し、今後、積極的に事業展開を図ってまいります。

■フランチャイズ展開

上記の「アフロサムライ」の他にも、当社グループが保有する有力作品について、多角的フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させるとともに収益化を狙ってまいります。その一例といたしましては、黒澤明監督の映画「七人の侍」公開50周年を記念として制作された「SAMURAI７」の舞台化が平成20年に実現し、好評により再演も実施しており、更に、パチスロが平成23年に発売されております。また、山田風太郎原作の

代表作「甲賀忍法帖」を原作にした講談社原作の人気漫画「バジリスク」のアニメ化作品「バジリスク ～甲賀忍法帖～」のパチンコが平成19年に発売されており、また、パチスロも平成21年に発売され、その第2弾が株式会社ユニバーサルエンターテインメントの一押し機種として平成24年に発売される予定となっております。また、平成15年に放映された世界的人気作品「LASTEXILE」の続編となる「LASTEXILE-銀翼のファム-」を平成23年に送り出し、様々なイベント開催、グッズ販売、出版など多角的な展開を進めております。

③資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化に努めており、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度において営業キャッシュ・フローもプラスを継続するなど、収益基盤及び資金繰りの安定化に成功しております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。

ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　４社

連結子会社名称

株式会社フューチャービジョンミュージック

株式会社ゴンジーノ

有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合

一般社団法人ディープインパクト

(連結範囲の変更)

GDH (M) SDN.BHD.は会社清算に伴い連結範囲から除外しました。

(2) 非連結子会社の数　１社

GONZO DIGIMATION HOLDINGS, Inc.

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　１社

株式会社INdiGO

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数　　１社

GONZO DIGIMATION HOLDINGS, Inc.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合、及び、一般社団法人ディープインパクトの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業外損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。

また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。

ロ　たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	８年～15年
車両運搬具	２年
器具備品	３年～20年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウエア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（３年～５年）に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ版権

将来の収益の獲得見込額に基づく償却方法を採用しております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
	77,213千円	76,023千円

※２　担保資産

①担保資産の内容と金額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
現金及び預金	8,985千円	185千円
売掛金	21,935千円	3,935千円
合計	30,921千円	4,121千円

②担保に係る債務の金額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
長期借入金	330,001千円	330,001千円

※３　返済期日を経過した借入金

前連結会計年度（平成23年３月31日）

平成23年５月24日時点で、1,930,480千円の借入金の返済期日が経過しており、平成21年４月以降、当該借入金に対して年率約14％の遅延損害金が発生しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

平成24年５月22日時点で、2,140,925千円の借入金の返済期日が経過しており、平成21年４月以降、返済期日が経過した借入金に対して年率約14％の遅延損害金が発生しております。

※４　関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	11,473千円	8,212千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
役員報酬	38,599千円	41,137千円
給与手当	118,115千円	91,533千円
法定福利費	16,257千円	16,156千円
支払手数料	32,396千円	28,889千円
減価償却費	9,272千円	8,971千円
支払報酬	19,673千円	11,858千円
租税公課	6,297千円	15,828千円
貸倒引当金繰入額	△25,795千円	△14,781千円

※２　減損損失

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

用途	種類	場所
―	のれん	東京都千代田区

(1) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社である有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合への出資に伴い生じたのれんに関して、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(2) 減損損失の金額

のれん　25,630千円

(3) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、会社又は管理会計上の区分を基礎としております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスの場合は回収可能価額を零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定：

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期発生額	－千円
組替調整額	11,582千円
税効果調整前	11,582千円
税効果額	－千円
為替換算調整勘定	11,582千円
その他の包括利益合計	11,582千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日至　平成23年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	233,743	－	－	233,743
合　計	233,743	－	－	233,743

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日至　平成24年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	233,743	－	－	233,743
合　計	233,743	－	－	233,743

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金	78,608千円	40,879千円
現金及び現金同等物	78,608千円	40,879千円

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

サーバー及び周辺機器等（器具備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４.会計処理基準に関する事項　（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	器具備品
取得価額相当額	60,672千円
減価償却累計額相当額	50,580千円
減損損失累計額相当額	10,091千円
期末残高相当額	－千円

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	器具備品
取得価額相当額	9,648千円
減価償却累計額相当額	3,340千円
減損損失累計額相当額	6,308千円
期末残高相当額	－千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１年内	5,581千円	170千円
１年超	170千円	－千円
合計	5,751千円	170千円

リース資産減損勘定期末残高

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
5,895千円	170千円

(3)　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	28,732千円	5,629千円
リース資産減損勘定の取崩額	32,617千円	5,725千円
支払利息相当額	399千円	213千円

(4)　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)　利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配賦方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。資金運用については特に行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業等業務上の関係を有する非上場企業の株式であり、投資先の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されるものであります。また、その一部には、海外の権利許諾者に対する外貨建ての分配金等があり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同一通貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業部門においても各種調査機関等を活用した定期的な与信管理を実施し、リスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

③ 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、金利変動リスクに晒された借入金について、随時市場の金利動向をモニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品等の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
（１）現金及び預金	78,608	78,608	－
（２）受取手形及び売掛金	458,996		
（３）立替金	85,347		
（４）短期貸付金	7,522		
貸倒引当金（＊２）	△176,695		
	375,170	375,170	－
（５）買掛金	(42,278)	(42,278)	－
（６）１年内返済予定の長期借入金	(2,341,580)	(2,341,580)	－
（７）長期借入金	(330,001)	(325,860)	△4,141

(＊１）負債に計上されているものについては（　）で示しております。

(＊２）受取手形及び売掛金、立替金及び短期貸付金は貸倒引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3)立替金、及び(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(5) 買掛金、及び(6) １年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

非上場株式、投資事業有限責任組合への出資金、その他出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

役員及び従業員に対する長期貸付金及び一部の長期借入金については、返済期限の定めがないことより、返還見込み年数が特定できず、時価の把握が極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

なお、これらの連結貸借対照表上の計上額は以下のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成23年３月31日）
非上場株式	11,473
投資事業有限責任組合への出資金	90,625
その他出資金	6,053
長期貸付金	2,668
長期借入金	1,196

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
売掛金	458,996	－	－	－
短期貸付金	7,522	－	－	－
長期貸付金	－	72,235	－	－
合計	466,519	72,235	－	－

（注４）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
長期借入金	－	－	330,001	－	－
合計	－	－	330,001	－	－

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。資金運用については特に行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業等業務上の関係を有する非上場企業の株式であり、投資先の信用リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されるものであります。また、その一部には、海外の権利許諾者に対する外貨建ての分配金等があり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同一通貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、営業部門においても各種調査機関等を活用した定期的な与信管理を実施し、リスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

③ 市場リスク（金利等の変動リスク）の処理

当社グループでは、金利変動リスクに晒された借入金について、随時市場の金利動向をモニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
（１）現金及び預金	40,879	40,879	－
（２）受取手形及び売掛金	420,597		
（３）立替金	105,497		
（４）短期貸付金	1,010		
貸倒引当金（＊２）	△159,125		
	367,980	367,980	－
（５）買掛金	(256,502)	(256,502)	－
（６）１年内返済予定の長期借入金	(2,140,925)	(2,140,925)	－
（７）長期借入金	(330,001)	(328,771)	△1,230

(＊１）負債に計上されているものについては（　）で示しております。

(＊２）受取手形及び売掛金、立替金及び短期貸付金は貸倒引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3)立替金、及び(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(5) 買掛金、及び(6) １年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

非上場株式、投資事業有限責任組合への出資金、その他出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

役員及び従業員に対する長期貸付金及び一部の長期借入金については、返済期限の定めがないことより、返還見込み年数が特定できず、時価の把握が極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

なお、これらの連結貸借対照表上の計上額は以下のとおりです。

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成24年３月31日）
非上場株式	8,212
投資事業有限責任組合への出資金	90,242
その他出資金	3,382
長期貸付金	29,712
長期借入金	53,601

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
売掛金	420,597	－	－	－
短期貸付金	1,010	－	－	－
合計	421,608	－	－	－

（注４）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
長期借入金	－	330,001	－	－	－
合計	－	330,001	－	－	－

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度　（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益　　－千円

２　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

①平成13年12月10日開催の臨時株主総会において特別決議された新株引受権（第１回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役３名、当社従業員６名、子会社役員１名
株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式1,900株(注) 2
付与日	平成13年12月20日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年１月１日～平成23年11月30日

(注) 1．　ストック・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2．　平成17年２月15日開催の取締役会決議により、平成17年５月20日付で普通株式１株を２株とする株式の分割を行っております。

②平成14年12月12日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（第２回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役３名、当社従業員13名、子会社役員１名、子会社従業員10名
株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式3,000株(注) 2
付与日	①平成15年７月９日 ②平成15年９月25日 ③平成15年12月10日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年12月13日～平成24年12月12日

(注) 1．　ストック・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2．　平成17年２月15日開催の取締役会決議により、平成17年５月20日付で普通株式１株を２株とする株式の分割を行っております。

③平成15年６月25日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第３回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年６月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役３名、当社監査役１名、当社従業員１名、子会社役員１名、子会社従業員15名
株式の種類及び付与数(注)１	普通株式1,000株(注)２
付与日	①平成16年２月３日 ②平成16年６月10日 ③平成16年６月23日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年６月26日～平成25年６月25日

(注)１．　ストック・オプションの数は株数に換算して記載しております。

２．　平成17年２月15日開催の取締役会決議により、平成17年５月20日付で普通株式１株を２株とする株式の分割を行っております。

④平成17年６月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第４回～第６回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年６月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役３名、当社監査役３名、当社従業員46名、子会社役員３名、子会社従業員58名、当社顧問４名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式3,000株
付与日	①平成17年７月11日 ②平成17年11月10日 ③平成18年４月28日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年６月30日～平成27年６月29日

(注)　ストック・オプションの数は株数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日	平成14年12月12日	平成15年６月25日	平成17年６月29日
権利確定前				
期首(株)	―	―	―	―
付与(株)	―	―	―	―
失効(株)	―	―	―	―
権利確定(株)	―	―	―	―
未確定残(株)	―	―	―	―
権利確定後				
期首(株)	300	1,462	166	1,170
権利確定(株)	―	―	―	―
権利行使(株)	―	―	―	―
失効(株)	―	30	―	20
未行使残(株)	300	1,432	166	1,150

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日	平成14年12月12日	平成15年６月25日	平成17年６月29日
権利行使価格（円）	85,500	60,000	85,000	①512,353 ②490,928 ③422,435
行使時平均株価（円）				
付与日における公正な評価単価（円）	―	―	―	―

当連結会計年度　（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益　　―千円

２　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

①平成13年12月10日開催の臨時株主総会において特別決議された新株引受権（第１回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役３名、当社従業員６名、子会社役員１名
株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式1,900株(注) 2
付与日	平成13年12月20日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年１月１日～平成23年11月30日

(注) 1．　ストック・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2．　平成17年２月15日開催の取締役会決議により、平成17年５月20日付で普通株式１株を２株とする株式の分割を行っております。

②平成14年12月12日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（第２回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役３名、当社従業員13名、子会社役員１名、子会社従業員10名
株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式3,000株(注) 2
付与日	①平成15年７月９日 ②平成15年９月25日 ③平成15年12月10日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年12月13日～平成24年12月12日

(注) 1．　ストック・オプションの数は株数に換算して記載しております。

2．　平成17年２月15日開催の取締役会決議により、平成17年５月20日付で普通株式１株を２株とする株式の分割を行っております。

③平成15年６月25日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第３回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年６月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役３名、当社監査役１名、当社従業員１名、子会社役員１名、子会社従業員15名
株式の種類及び付与数(注)１	普通株式1,000株(注)２
付与日	①平成16年２月３日 ②平成16年６月10日 ③平成16年６月23日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年６月26日～平成25年６月25日

(注)１．　ストック・オプションの数は株数に換算して記載しております。

２．　平成17年２月15日開催の取締役会決議により、平成17年５月20日付で普通株式１株を２株とする株式の分割を行っております。

④平成17年６月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（第４回～第６回ストック・オプション）の状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年６月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役３名、当社監査役３名、当社従業員46名、子会社役員３名、子会社従業員58名、当社顧問４名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式3,000株
付与日	①平成17年７月11日 ②平成17年11月10日 ③平成18年４月28日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年６月30日～平成27年６月29日

(注)　ストック・オプションの数は株数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日	平成14年12月12日	平成15年６月25日	平成17年６月29日
権利確定前				
期首(株)	―	―	―	―
付与(株)	―	―	―	―
失効(株)	―	―	―	―
権利確定(株)	―	―	―	―
未確定残(株)	―	―	―	―
権利確定後				
期首(株)	300	1,432	166	1,150
権利確定(株)	―	―	―	―
権利行使(株)	―	―	―	―
失効(株)	300	―	―	5
未行使残(株)	―	1,432	166	1,145

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年12月10日	平成14年12月12日	平成15年６月25日	平成17年６月29日
権利行使価格（円）	85,500	60,000	85,000	①512,353 ②490,928 ③422,435
行使時平均株価（円）				
付与日における公正な評価単価（円）	―	―	―	―

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
減価償却超過額	68,334千円	30,318千円
繰越欠損金	3,649,669千円	3,730,584千円
貸倒損失	340,031千円	340,031千円
貸倒引当金	110,242千円	73,699千円
その他	7,254千円	22,174千円
小　計	4,175,530千円	4,196,806千円
評価性引当額(△)	△4,175,530千円	△4,196,806千円
繰延税金資産合計	―千円	―千円

(2) 繰延税金負債

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金負債		
投資有価証券評価益	―千円	△2,876千円
繰延税金負債合計	―千円	△2,876千円
繰延税金負債の純額	―千円	△2,876千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69％から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する事業に解消が見込まれる一時差異については、38.01％に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64％となります。

この税率変更による、影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成23年３月31日）

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社グループは、前々連結会計年度中に株式会社ゴンゾロッソ及び株式会社ＧＤＨキャピタルの全株式を売却し、オンラインゲーム事業およびキャピタル事業から撤退しております。このため前連結会計年度より単一のセグメントとなっているため、前連結会計年度から事業の種類別セグメント情報として記載すべき事項がなくなりましたので、記載を省略いたします。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社グループは、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

当社グループは、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

当社グループは、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社創通	408,750	アニメーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社グループは、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社グループは、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

１．関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	いわかぜ一号投資事業有限責任組合	東京都港区	1,586,700	有価証券の取得及び保有	(被所有) 直接80.62%	役員の兼任 役務の受入	経費の支払	3,941	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

（注2）支払報酬の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社INdiGO	東京都世田谷区	24,600	ライセンス管理	所有直接33.3%	資金の借入	資金の返済	51,000	長期借入金	330,001
							支払利息	23,374	未払費用	41,875
									未払金	15,281
						製品の販売	売上高	19,989	売掛金	15,951

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

２．資金の借入に係る金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	石川真一郎	―	―	代表取締役副社長	(被所有) 直接1.71%	資金の貸付	資金の貸付	2,668	長期貸付金	2,668
役員	根本慎太郎	―	―	執行役員CFO	―	資金の借入	資金の借入	1,196	長期借入金	1,196

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）資金の貸付、借入の利率については、市場金利を勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

いわかぜ一号投資事業有限責任組合（上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成23年４月１日　至平成24年３月31日)

１．関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

該当事項はありません

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社INdiGO	東京都世田谷区	24,600	ライセンス管理	所有直接33.3%	資金の借入	支払利息	23,163	長期借入金 未払費用	330,001 65,038
						製品の販売	売上高	46,353	売掛金	51,532

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

２．資金の借入に係る金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	石川真一郎	―	―	代表取締役副社長	(被所有)直接1.71%	資金の借入	資金の借入	7,936	長期借入金	7,936
役員	根本慎太郎	―	―	取締役	―	資金の貸付 資金の借入	資金の貸付 資金の借入 利息の支払い	29,712 19,266 137	長期貸付金 長期借入金 未払費用	29,712 20,463 109

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）資金の貸付、借入の利率については、市場金利を勘案し、両者の協議により合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

いわかぜ一号投資事業有限責任組合（上場しておりません）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社INdiGOであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	239,681	千円
固定資産合計	308,341	
流動負債合計	523,386	
固定負債合計	－	
純資産合計	24,636	
売上高	143,502	
税引前当期純損失金額	13,594	
当期純損失金額	9,783	

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

１．　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1)　１株当たり純資産額	△11,773.96円	△11,984.66円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	△2,581,998	△2,796,813
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円) （うち少数株主持分(千円)）	170,083 (170,083)	4,516 (4,516)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(千円)	△2,752,081	△2,801,330
１株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(株)	233,743	233,743

２．　１株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(2)　１株当たり当期純損失金額(△)	△1,158.40	△260.25円
（算定上の基礎）		
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△270,767	△60,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△270,767	△60,831
普通株式の期中平均株式数(株)	233,743	233,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の数2,099個）	新株予約権（新株予約権の数1,944個）

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、新株予約権は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （％）	返済期限
１年以内に返済予定の長期借入金	2,341,580	2,140,925	2.6	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	―	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	331,197	383,602	6.6	平成26年７月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
その他の有利子負債	―	―	―	―
計	2,672,778	2,524,527	―	―

（注）１　「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

なお、役員及び従業員からの長期借入金等については、返済期限の定めがないため、以下には含めておりません。

区分	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）
長期借入金	30,001	300,000	―	―

３　平均利率については小数点第二位を切り捨て表示しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 18,377	※2 31,572
売掛金	※2,4 225,823	※2,4 302,668
仕掛品	73,789	133,297
前払金	3,654	4,626
立替金	※4 95,241	※4 114,414
短期貸付金	7,522	1,010
その他	32,604	48,273
貸倒引当金	△176,695	△159,125
流動資産合計	280,318	476,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,435	1,076
器具備品（純額）	2,055	2,546
その他（純額）	0	103
有形固定資産合計	※1 3,490	※1 3,726
無形固定資産		
ソフトウエア	14,739	27,619
コンテンツ版権	65,748	156,762
コンテンツ版権仮勘定	90,016	―
その他	1,422	1,422
無形固定資産合計	171,926	185,803
投資その他の資産		
投資有価証券	96,679	93,624
関係会社株式	33,722	33,722
関係会社出資金	8,289	4,809
長期貸付金	72,235	―
役員及び従業員に対する長期貸付金	2,668	29,712
敷金及び保証金	19,974	19,976
その他	7,214	2,263
貸倒引当金	△72,235	―
投資その他の資産合計	168,548	184,109
固定資産合計	343,965	373,639
資産合計	624,283	850,376

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,121	255,100
短期借入金	40,971	38,287
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,109,680	※3 2,050,223
未払金	338,973	399,767
未払費用	※4 138,503	※4 205,525
未払法人税等	15,657	18,669
前受金	295,434	233,456
預り金	49,330	36,872
その他	33,361	8,040
流動負債合計	3,062,035	3,245,943
固定負債		
長期借入金	※2,4 331,197	※2,4 383,602
長期未払金	―	31,756
繰延税金負債	―	2,876
その他	170	―
固定負債合計	331,368	418,234
負債合計	3,393,403	3,664,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
資本準備金	3,402,585	3,402,585
資本剰余金合計	3,402,585	3,402,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△9,533,178	△9,577,861
利益剰余金合計	△9,533,178	△9,577,861
株主資本合計	△2,769,119	△2,813,801
純資産合計	△2,769,119	△2,813,801
負債純資産合計	624,283	850,376

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
アニメーション事業売上高	740,229	1,135,763
売上高合計	740,229	1,135,763
売上原価		
アニメーション事業売上原価	609,014	843,717
売上原価合計	609,014	843,717
売上総利益	131,214	292,045
販売費及び一般管理費	※2 277,197	※2 216,082
営業利益又は営業損失（△）	△145,982	75,962
営業外収益		
受取利息	369	15
為替差益	332	279
投資有価証券評価益	－	7,068
その他	6,178	790
営業外収益合計	6,881	8,155
営業外費用		
支払利息	※1 79,759	※1 76,311
投資有価証券評価損	34,646	7,452
匿名組合投資損失	11,328	35,236
その他	243	2,619
営業外費用合計	125,978	121,618
経常損失（△）	△265,080	△37,500
特別利益		
固定資産売却益	81	－
前期損益修正益	26,304	－
債務免除益	27,296	－
その他	4,886	－
特別利益合計	58,568	－
特別損失		
固定資産除却損	1,805	4
投資有価証券評価損	970	－
事務所移転費用	61,360	－
その他	475	－
特別損失合計	64,610	4
税引前当期純損失（△）	△271,122	△37,505
法人税、住民税及び事業税	3,615	4,300
法人税等調整額	－	2,876
法人税等合計	3,615	7,177
当期純損失（△）	△274,737	△44,682

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,361,473	3,361,473
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,402,585	3,402,585
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,402,585	3,402,585
資本剰余金合計		
当期首残高	3,402,585	3,402,585
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,402,585	3,402,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△9,258,441	△9,533,178
当期変動額		
当期純損失（△）	△274,737	△44,682
当期変動額合計	△274,737	△44,682
当期末残高	△9,533,178	△9,577,861
利益剰余金合計		
当期首残高	△9,258,441	△9,533,178
当期変動額		
当期純損失（△）	△274,737	△44,682
当期変動額合計	△274,737	△44,682
当期末残高	△9,533,178	△9,577,861
株主資本合計		
当期首残高	△2,494,381	△2,769,119
当期変動額		
当期純損失（△）	△274,737	△44,682
当期変動額合計	△274,737	△44,682
当期末残高	△2,769,119	△2,813,801

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	△2,494,381	△2,769,119
当期変動額		
当期純損失（△）	△274,737	△44,682
当期変動額合計	△274,737	△44,682
当期末残高	△2,769,119	△2,813,801

【アニメーション事業売上原価明細書】

		前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	百分比（%）	金額（千円）	百分比（%）
Ⅰ　労務費	※２	82,632	14.0	101,021	11.2
Ⅱ　外注費		242,723	41.3	641,601	71.0
Ⅲ　経費		262,932	44.7	160,602	17.8
当期総制作費用		588,287	100.0	903,225	100.0
期首仕掛品たな卸高		94,516		73,789	
合計		682,804		977,014	
期末仕掛品たな卸高		73,789		133,297	
アニメーション事業売上原価		609,014		843,717	

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１　原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	１　原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。
※２　経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※２　経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
ライツ原価　209,339千円	ライツ原価　91,831千円
減価償却費　15,240千円	減価償却費　9,662千円
地代家賃　22,129千円	地代家賃　26,663千円

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,361,473	3,361,473
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,361,473	3,361,473
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,402,585	3,402,585
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,402,585	3,402,585
資本剰余金合計		
当期首残高	3,402,585	3,402,585
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,402,585	3,402,585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△9,258,441	△9,533,178
当期変動額		
当期純損失（△）	△274,737	△44,682
当期変動額合計	△274,737	△44,682
当期末残高	△9,533,178	△9,577,861
利益剰余金合計		
当期首残高	△9,258,441	△9,533,178
当期変動額		
当期純損失（△）	△274,737	△44,682
当期変動額合計	△274,737	△44,682
当期末残高	△9,533,178	△9,577,861
株主資本合計		
当期首残高	△2,494,381	△2,769,119
当期変動額		
当期純損失（△）	△274,737	△44,682
当期変動額合計	△274,737	△44,682
当期末残高	△2,769,119	△2,813,801

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	△2,494,381	△2,769,119
当期変動額		
当期純損失（△）	△274,737	△44,682
当期変動額合計	△274,737	△44,682
当期末残高	△2,769,119	△2,813,801

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、営業損益について、前事業年度は145,982千円の損失を計上しており、当事業年度については5,962千円の利益を計上しております。しかしながら、当事業年度末においても2,813,801千円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、当事業年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

①既存領域での収益性安定化

当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、コストの最適化及び管理体制の強化に努めており、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の改善を図ってまいります。

②成長領域での事業推進

上記施策により、当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、以下の４つの成長領域を推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。

■「ＧＯＮＺＯ＋（ゴンゾプラス）」事業

「ＧＯＮＺＯ＋（ゴンゾプラス）」事業とは、「ＧＯＮＺＯ」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。その中で、１作品目の「アフロサムライ」について、平成23年7月に北米独立系映画製作社Indominaグループが実写化権を獲得しており、実写映画化の実現に向けて大きく進展しております。更に、「第61回プライムタイムエミー賞」で３部門のノミネート及び１部門でのエミー賞を獲得した２作品目の「アフロサムライ RESURRECTION」についても、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現するべく推進しております。

■中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開

アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社は早い時期より積極的に事業展開を推進しており、平成22年２月よりマレーシア政府直属組織であるFINAS（マレーシア映画振興公社）及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCELと共同でアニメ制作プロジェクトを推進している他、中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトの実現に向けて推進しております。また、平成23年11月にはシンガポールでアニメーションの学校を運営するArtFusion Media Schoolとの業務提携を締結しております。更に、今後も、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

■沖縄での事業展開

沖縄は、アジアのハブ地点という立地的好条件・才能豊かな人材・豊かな自然といった環境に恵まれており、コンテンツを一大産業に育て上げることのできる素地は十分にあるものと考えており、平成24年５月に株式会社沖縄ゴンゾを設立し、今後、積極的に事業展開を図ってまいります

■フランチャイズ展開

上記の「アフロサムライ」の他にも、当社が保有する有力作品について、多角的フランチャイズ展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させるとともに収益化を狙ってまいります。その一例といたしましては、黒澤明監督の映画「七人の侍」公開50周年を記念として制作された「SAMURAI７」の舞台化が平成20年に実現し、好評により再演も実施しており、更に、パチスロが平成23年に発売されております。また、山田風太郎原作の代表作「甲賀忍法帖」を原作にした講談社原作の人気漫画「バジリスク」のアニメ化作品「バジリスク　～甲賀忍法帖～」のパチンコが平成19年に発売されており、また、パチスロも平成21年に発売され、その第2弾が株式会社ユニバーサルエンターテインメントの一押し機種として平成24年に発売される予定となっております。また、平成15年に放映された世界的人気作品「LASTEXILE」の続編となる「LASTEXILE-銀翼のファム-」を平成23年に送り出し、様々なイベント開催、グッズ販売、出版など多角的な展開を進めております。

③資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化に努めており、前事業年度に引き続き、当事業年度においても営業損益及び当期損益で黒字を計上するなど、収益基盤の安定化に成功しております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。

ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

【重要な会計方針】

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業外損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。

また、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減算して評価しております。

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	８年～15年
車両運搬具	２年
器具備品	３年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウエア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(３年～５年)に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ版権

将来の収益の獲得見込額に基づく償却方法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常のリース賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5　引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（１）前事業年度において、有形固定資産の表示については間接控除形式で表示しておりましたが、当事業年度から直接控除形式に変更しております。

なお、当事業年度を、前年度と同様の形式により表示した場合の金額は以下の通りであります。

建物及び構築物	1,640 千円
減価償却累計額	△563 千円
建物及び構築物（純額）	1,076 千円
器具備品	76,475 千円
減価償却累計額	△73,928 千円
器具備品（純額）	2,546 千円
その他	1,318 千円
減価償却累計額	△1,215 千円
その他（純額）	103 千円

（２）前事業年度において、区分掲記しておりました有形固定資産の「車両運搬具」（当事業年度103千円）については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度から有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において有形固定資産の「車両運搬具」に表示していた０千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」（当事業年度1,422千円）については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において無形固定資産の「電話加入権」に表示していた1,422千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１　有形固定資産

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
	76,908千円	75,707千円

※２　担保資産及び担保付債務

①担保資産の内容と金額

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
現金及び預金	8,985千円	185千円
売掛金	21,935千円	3,935千円
合計	30,921千円	4,121千円

②担保に係る債務の金額

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
長期借入金	330,001千円	330,001千円

※３　返済期日を経過した借入金

前事業年度（平成23年３月31日）

平成23年５月24日時点で、1,698,580千円の借入金の返済期日が経過しており、平成21年４月以降、当該借入金に対して年率約14％の遅延損害金が発生しております。

当事業年度（平成24年３月31日）

平成24年５月22日時点で、2,050,223千円の借入金の返済期日が経過しており、平成21年４月以降、返済期日が経過した借入金に対して年率約14％の遅延損害金が発生しております。

※４　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
流動資産		
売掛金	15,285千円	51,540千円
立替金	－千円	10,750千円
未収入金	43,997千円	85千円
流動負債		
未払費用	43,997千円	67,898千円
固定負債		
長期借入金	330,001千円	330,001千円

（損益計算書関係）

※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払利息	23,373千円	23,966千円

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は4.1%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は95.9%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
役員報酬	27,799千円	30,337千円
給与手当	111,935千円	85,353千円
法定福利費	14,257千円	14,041千円
支払手数料	25,816千円	13,970千円
減価償却費	9,255千円	8,961千円
支払報酬	19,622千円	11,858千円
租税公課	6,222千円	15,828千円
貸倒引当金繰入額	△25,795千円	△14,781千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

サーバー及び周辺機器等（器具備品）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度（平成23年３月31日）

	器具備品
取得価額相当額	60,672千円
減価償却累計額相当額	50,580千円
減損損失累計額相当額	10,091千円
期末残高相当額	－千円

当事業年度（平成24年３月31日）

	器具備品
取得価額相当額	9,648千円
減価償却累計額相当額	3,340千円
減損損失累計額相当額	6,308千円
期末残高相当額	－千円

(2)　未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
１年内	5,581千円	170千円
１年超	170千円	－千円
合計	5,751千円	170千円

リース資産減損勘定期末残高

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
5,895千円	170千円

(3)　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	28,732千円	5,629千円
リース資産減損勘定の取崩額	32,617千円	5,725千円
支払利息相当額	399千円	213千円

(4)　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)　利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金（貸借対照表計上額　子会社株式24,122千円、関連会社株式9,600千円、子会社出資金8,289千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度（平成24年３月31日）

子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金（貸借対照表計上額　子会社株式24,122千円、関連会社株式9,600千円、子会社出資金4,809千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
減価償却超過額	68,334千円	30,318千円
繰越欠損金	3,649,669千円	3,730,584千円
貸倒損失	340,031千円	340,031千円
貸倒引当金	101,290千円	64,748千円
関係会社株式評価損	87,704千円	39,012千円
その他	65,374千円	75,222千円
繰延税金資産小計	4,312,405千円	4,279,918千円
評価性引当額(△)	△4,312,405千円	△4,279,918千円
繰延税金資産合計	－千円	－千円
繰延税金負債		
投資有価証券評価益	－千円	△2,876千円
繰延税金負債合計	－千円	△2,876千円
繰延税金負債の純額	－千円	△2,876千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69％から平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業に解消が見込まれる一時差異については、38.01％に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64％となります。

この税率変更による、影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

前事業年度（平成23年３月31日）

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度（平成24年３月31日）

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

１．　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
(1)　１株当たり純資産額	△11,846.86円	△12,038.02円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額(千円)	△2,769,119	△2,813,801
普通株式に係る事業年度末の純資産額(千円)	△2,769,119	△2,813,801
１株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数(株)	233,743	233,743

２．　１株当たり純損失金額

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(2)　１株当たり当期純損失金額（△）	△1,175.38円	△191.16円
（算定上の基礎）		
損益計算書上の当期純損失（△）(千円)	△274,737	△44,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）(千円)	△274,737	△44,682
普通株式の期中平均株式数(株)	233,743	233,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の数2,099個）	新株予約権（新株予約権の数1,944個）

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	フッズエンタテインメント株式会社	50	0
		WANGYOU MEDIA LIMITED	380,280	0
合計			380,330	0

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合(2銘柄)	―	90,242
		その他(2銘柄)	―	3,382
合計			―	93,624

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物及び構築物	1,640	―	―	1,640	563	358	1,076
器具備品	76,699	2,177	2,402	76,475	73,928	1,681	2,546
その他	2,058	413	1,153	1,318	1,215	310	103
有形固定資産計	80,398	2,591	3,556	79,433	75,707	2,350	3,726
無形固定資産							
ソフトウエア	162,249	20,192	―	182,441	154,822	7,312	27,619
コンテンツ版権	5,765,912	182,845	―	5,948,757	5,791,994	91,831	156,762
コンテンツ版権仮勘定	90,016	106,220	196,237	―	―	―	―
その他	1,422	―	―	1,422	―	―	1,422
無形固定資産計	6,019,599	309,257	196,237	6,132,620	5,946,816	99,143	185,803

（注）１　当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
コンテンツ版権・・・アニメーション作品の完成　182,845千円

２　当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
コンテンツ版権仮勘定・・コンテンツ版権へ振替　196,237千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	248,931	4,602	70,429	23,978	159,125

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	153
預金	
普通預金	31,418
計	31,418
合計	31,572

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ミレニアムパートナーズ	132,880
株式会社ユニバーサルエンターテイメント	56,700
株式会社ＩＮｄｉＧＯ	51,531
YAMATO S.r.l.	20,098
株式会社ディー・エル・イー	18,495
その他	22,962
合計	302,668

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
225,823	540,179	463,334	302,668	60.5	179.04

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 仕掛品

品名	金額(千円)
社内制作コンテンツ	133,297
合計	133,297

④　立替金

相手先	金額(千円)
有限会社イズミプロジェクト	31,168
株式会社バンダイナムコゲームス	27,789
有限会社サムライプロジェクト	21,652
アフロサムライプロジェクト	13,748
その他	20,055
合計	114,414

⑤　敷金及び保証金

銘柄	金額(千円)
(敷金)	
株式会社小泉	14,174
株式会社福智	4,645
株式会社定石	125
有限会社大道	22
株式会社イチヨシ	10
計	18,976
(保証金)	
株式会社証券だいこうビジネス	1,000
計	1,000
合計	19,976

⑥　買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ランドッグ・スタジオ	37,866
フッズエンタテインメント株式会社	33,848
株式会社グラフィニカ	28,977
高　恵羅	14,948
有限会社楽音舎	12,226
有限会社スタジオ・イースター	10,421
その他	116,812
合計	255,100

⑦　1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	964,986
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	324,456
商工組合中央金庫	251,100
株式会社三井住友銀行	216,780
株式会社東京都民銀行	160,000
株式会社日本政策投資銀行	82,300
その他	50,600
合計	2,050,223

⑧　未払金

相手先	金額(千円)
株式会社レコフ	64,485
モルガンスタンレークレジットプロダクションジャパン	59,457
その他	275,825
合計	399,767

⑨　未払費用

相手先	金額(千円)
（未払利息）	
株式会社りそな銀行	88,365
株式会社ＩＮｄｉＧＯ	65,038
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	20,874
その他	31,248
合計	205,525

⑩　前受金

相手先	金額(千円)
山佐株式会社	94,500
イクイティピクチャーズ・ジャパン合同会社	44,100
株式会社セガ	25,200
東映アニメーション株式会社	17,325
株式会社エイベックスエンタテインメント	16,800
その他	35,531
合計	233,456

⑪　預り金

相手先	金額(千円)
製作委員会	4,334
その他	32,538
合計	36,872

⑫　長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社ＩＮｄｉＧＯ	330,001
その他	53,600
合計	383,602

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	―
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	―
新株交付手数料	―
単元未満株式の買取り	
取扱場所	―
株主名簿管理人	―
取次所	―
買取手数料	―
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gonzo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度　第12期(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)平成23年６月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度　第13期中（自　平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）を平成23年12月27日関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年２月６日

株式会社ゴンゾ

取締役会　御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　原　健　人　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　﨑　修　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴンゾ及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度末現在、債務超過の状況にあり、銀行借入金の一部について期限の利益を喪失していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の訂正理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正してい

る。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して、平成24年６月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年２月６日

株式会社ゴンゾ

取締役会　御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　原　健　人　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　﨑　修　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第13期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴンゾの平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度末現在、債務超過の状況にあり、銀行借入金の一部について期限の利益を喪失していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して、平成24年６月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。